

財 政 事 情

第 1 4 5 回



令和3年5月に単独運航を開始したドクターヘリ

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度当初予算の概要と令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近では、個人消費は一部に下押し圧力が続いています。公共投資は着実に増加しており、県内経済は総じて持ち直しています。

令和2年7月、人口減少や技術革新など今後想定される社会環境の変化に対応し、県民の皆さんと将来像を共有して福井県のさらなる発展に向けて行動するための福井県長期ビジョンを策定しました。

令和3年度は、長期ビジョンに基づく本格的な県政運営がスタートする年であり、「長期ビジョンによる新時代の創造」、「新型コロナに打ち克つ社会経済の実現」、「安心・安全対策の充実」の3つの柱をもとに、「とんがろう、ふくい」を実現する予算編成となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、「医療・検査体制の確保」と「県内経済の再生」の両立に加え、DXの推進や分散型国家への転換など、新型コロナに打ち克つ新たな社会の実現に向けた取り組みの推進に係る予算を、2月補正予算と当初予算で一体的に編成しています。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し.....	2
第2 令和3年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	19
4 特別会計予算	64
(1) 管理会計	64
(2) 貸付金会計	64
(3) 事業会計	64
(4) その他の会計	64
5 債務負担行為	64
第3 令和元年度下半期の財政状況	66
1 歳入歳出予算の補正状況	66
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算.....	66
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	67
2 債務負担行為の補正状況	70
3 予算の執行状況	70
第4 県債の状況	72
1 県債	72
第5 県民負担の状況	73
第6 公営企業の業務状況	74
1 県病院事業会計	74
2 工業用水道事業会計	80
3 水道用水供給事業会計	85
4 臨海工業用地等造成事業会計	90
5 臨海下水道事業会計	93
6 流域下水道事業会計	97
用語の説明	101

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、一部に下押し圧力が続いています。総じてみると持ち直しています。個人消費は、持ち直しのペースが鈍化しているものの、設備投資は高水準で横ばい圏内の動き、公共投資は着実に増加しています。

県財政においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトが本格化し、集中する財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

令和元年度財政指標（括弧内は平成30年度）

実質公債費比率	13.0% (13.3%)	全国 33 位 (34 位)
将来負担比率	172.4% (169.7%)	全国 17 位 (17 位)

令和元年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}を除く県債残高は増加しましたが、臨時財政対策債の残高を含めた全体額は8年連続で減少し、行財政改革アクションプランに掲げた目標額を達成しました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	元年度		2 年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8, 0 1 8	—	8, 0 5 9	—
うち臨時財政対策債	3, 1 7 2	—	3, 0 0 3	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	4, 8 4 6	(6, 0 0 0)	5, 0 5 6	(6, 0 0 0)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

令和元年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より11億円の増となり、第四次行財政改革実行プランの目標の残高を確保しました。令和2年度末の残高は、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度末残高を下回るものの、141億円の残高を確保する見込みです。

基金残高 (単位：億円)

年 度	元年度		2年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	158	(100)	141	(100)

2 行財政改革アクションプラン期間における目標と財政収支見通し

これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるために、令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。推進期間を令和元年度から令和5年度とし、以下のとおり健全な財政運営を行っていきます。

【収支見通しに基づく健全な財政運営】

- 財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。
- 大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)
- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

【財政収支見通し (令和3年度～令和6年度)】

(単位：億円)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△20	0	10	0
財政調整のための基金残高	100	100	110	110
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,500	5,700	6,000	6,100

第2 令和3年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

令和3年度当初予算は、令和2年度に策定した「福井県長期ビジョン」を実行に移すため、「長期ビジョンによる新時代の創造」「新型コロナに打ち克つ社会経済の実現」「安心・安全対策の充実」の3つを柱とした予算を編成しています。

○令和3年度当初予算重点項目

- 1 長期ビジョンによる新時代の創造
 - ①ふくいエンタメ計画 ～ ふくいの魅力をとがらせよう ～
 - ②次世代チャレンジ宣言 ～ チャレンジで未来をつくろう ～
 - ③しあわせアクション運動 ～ 一人ひとりがプレイヤーになろう ～
- 2 新型コロナに打ち克つ社会経済の実現
- 3 安心・安全対策の充実

この結果、令和3年度当初予算額は、

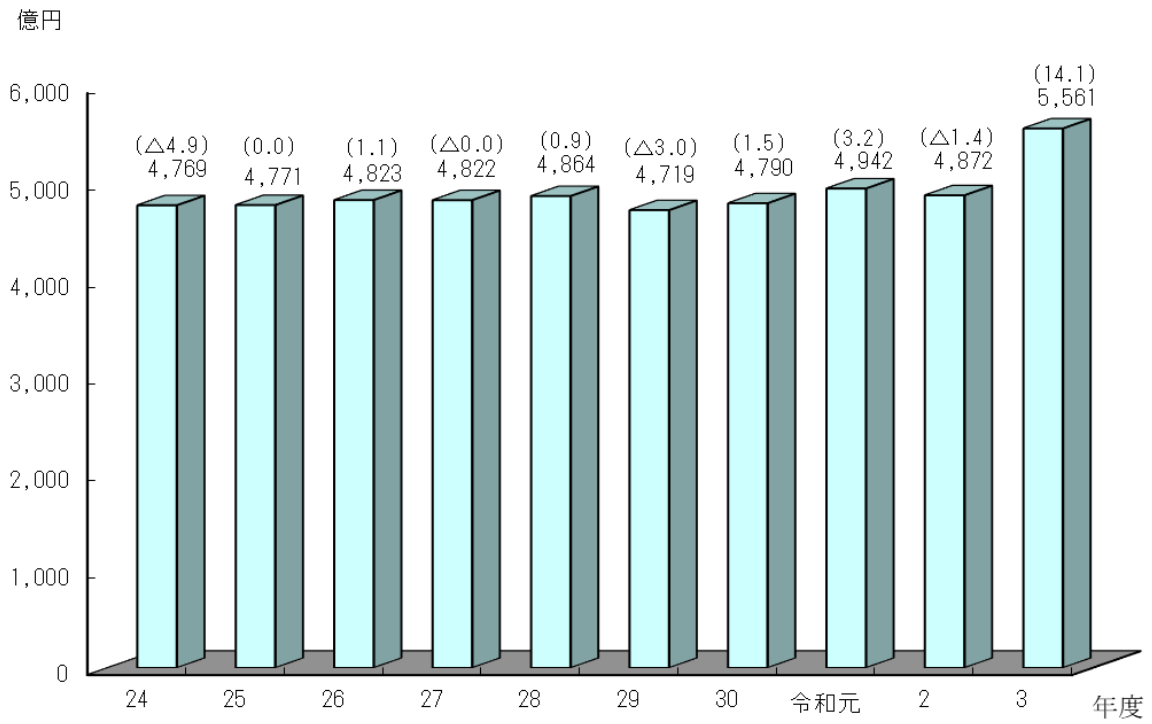
《令和3年度当初予算額》

一般会計	5, 561億1, 304万円
特別会計	744億9, 012万円
企業会計	423億3, 092万円
計	6, 729億3, 408万円

であり、令和3年度当初予算の一般会計について令和2年度当初予算額と比較すると、14.1%の増となっています。

また、令和3年1月大雪被害に対する復旧事業や除排雪経費の増額、新型コロナウイルス感染症対策事業や国の補正予算に対応した予算などの2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。

(図表-1) 当初予算（一般会計）の推移



(注)1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成27年度および令和元年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

令和3年度の歳入予算額は、5,561億1,304万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が23.3パーセントと最も多く、次いで県債20.4パーセント、県税19.5パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

令和3年度の予算額は、1,082億8,555万円（前年度比8.1パーセント減）です。これは新型コロナウイルスの影響による地方消費税の減等によるものです。

○ 地方交付税

令和3年度の予算額は、1,297億8,800万円（前年度比0.5パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

令和3年度の予算額は、1,134億4,900万円（前年度比25.6パーセント増）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、880億2,800万円（前年度比16.7パーセント増）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は254億2,100円（前年度比71.0パーセント増）を計上しました。

現在、北陸新幹線の整備等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にありますが、県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

令和2年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は3,118億9,264万円で、その構成比は56.0パーセントとなっています。

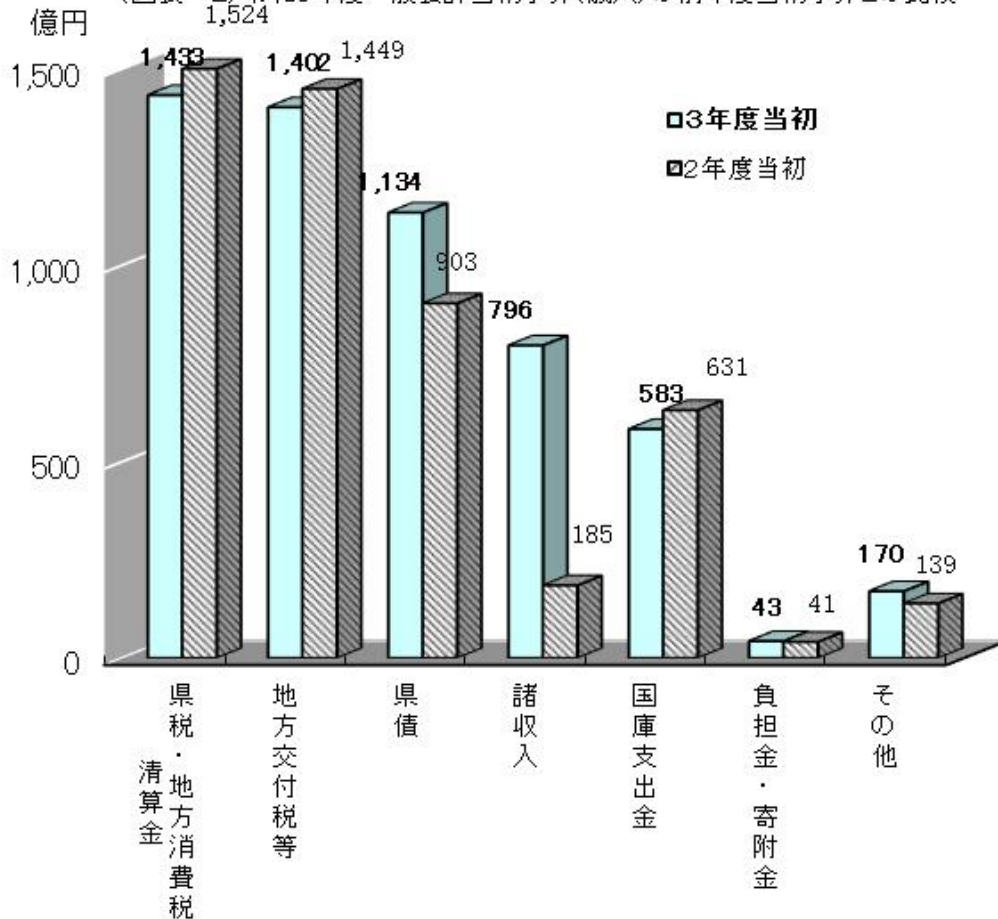
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が50.9パーセント、特定財源が49.1パーセントとなっています。

第1表 令和3年度一般会計当初予算(歳入)

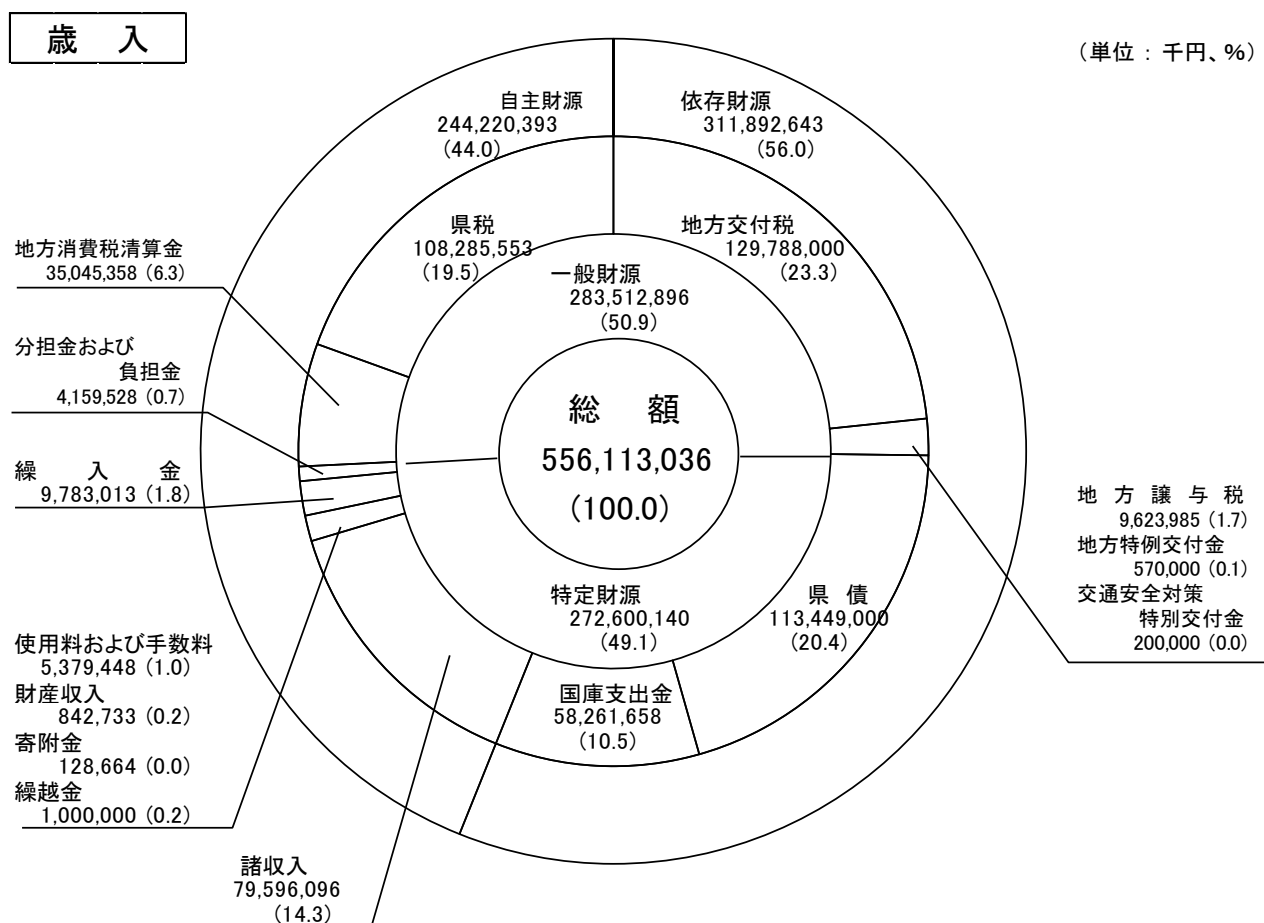
(単位:千円・%)

款別	令和3年度 当初予算額 (A)	構成比	令和2年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	108,285,553	19.5	117,829,113	24.2	111,348,788	19.3	△ 9,543,560	△ 3,063,235	△ 8.1	△ 2.8
2 地方消費税清算金	35,045,358	6.3	34,572,366	7.1	34,226,563	6.0	472,992	818,795	1.4	2.4
3 地方譲与税	9,623,985	1.7	13,872,976	2.8	12,845,530	2.2	△ 4,248,991	△ 3,221,545	△ 30.6	△ 25.1
4 地方特例交付金	570,000	0.1	466,000	0.1	572,070	0.1	104,000	△ 2,070	22.3	△ 0.4
5 地方交付税	129,788,000	23.3	130,383,985	26.8	129,821,059	22.5	△ 595,985	△ 33,059	△ 0.5	△ 0.0
6 交通安全対策 特別交付金	200,000	0.0	200,000	0.1	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	283,512,896	50.9	297,324,440	61.1	289,014,010	50.1	△ 13,811,544	△ 5,501,114	△ 4.6	△ 1.9
7 分担金 および負担金	4,159,528	0.7	3,955,728	0.8	3,378,370	0.6	203,800	781,158	5.2	23.1
8 および手数料 使用料	5,379,448	1.0	5,538,646	1.1	5,185,230	0.9	△ 159,198	194,218	△ 2.9	3.7
9 国庫支出金	58,261,658	10.5	63,065,076	12.9	133,654,246	23.2	△ 4,803,418	△ 75,392,588	△ 7.6	△ 56.4
10 財産収入	842,733	0.2	864,811	0.2	1,653,056	0.3	△ 22,078	△ 810,323	△ 2.6	△ 49.0
11 寄附金	128,664	0.0	129,279	0.0	192,351	0.0	△ 615	△ 63,687	△ 0.5	△ 33.1
12 繰入金	9,783,013	1.8	6,527,446	1.4	7,147,769	1.2	3,255,567	2,635,244	49.9	36.9
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	6,084,836	1.1	0	△ 5,084,836	0.0	△ 83.6
14 諸収入	79,596,096	14.3	18,538,044	3.8	46,731,867	8.1	61,058,052	32,864,229	329.4	70.3
15 県債	113,449,000	20.4	90,295,000	18.5	83,504,000	14.5	23,154,000	29,945,000	25.6	35.9
特定財源計(7~15)	272,600,140	49.1	189,914,030	38.9	287,531,725	49.9	82,686,110	△ 14,931,585	43.5	△ 5.2
合計	556,113,036	100.0	487,238,470	100.0	576,545,735	100.0	68,874,566	△ 20,432,699	14.1	△ 3.5

(図表-2) 令和3年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算款別構成表（一般会計）



（２）歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が972億3,029万円で17.5パーセント、次いで商工費が836億138万円で15.0パーセント、公債費が757億3,516万円で13.6パーセント、総務費が752億2,705万円で13.5パーセント、民生費・衛生費が677億4,628万円で12.2パーセント、以下、土木費、諸支出金、農林水産費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,213億1,979万円で、全体の39.8パーセントを占め、前年度の構成比（45.2パーセント）と比較して、5.4ポイントの減となっています。

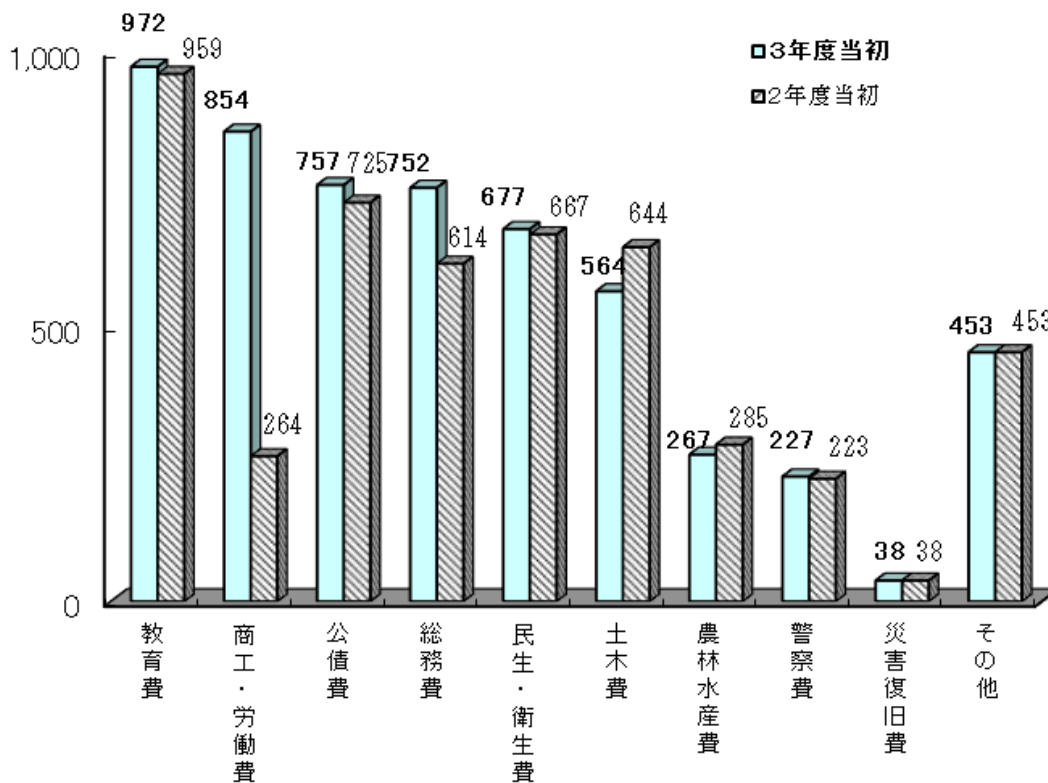
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,251億7,004万円で、全体の22.5パーセントを占め、前年度の構成比（25.2パーセント）と比較して、2.7ポイントの減となっています。

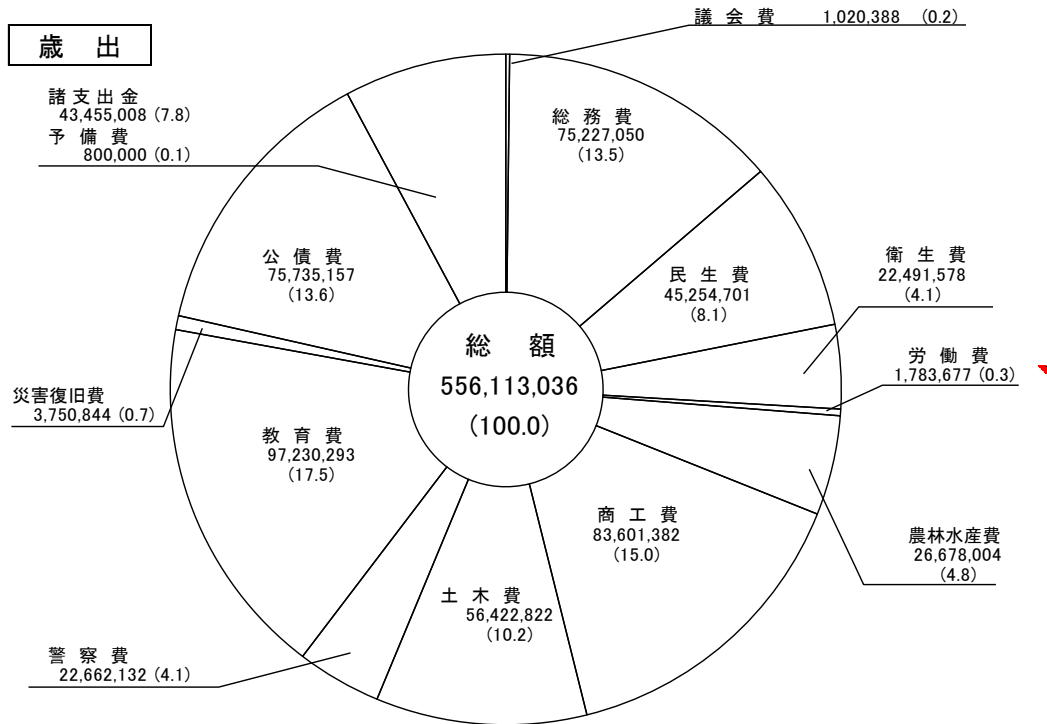
第2表 令和3年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	令和3年度		令和2年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額		最終予算額		(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			(B)	構成比	(C)	構成比			(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,020,388	0.2	1,019,209	0.2	970,267	0.2	1,179	50,121	0.1	5.2
2 総務費	75,227,050	13.5	61,388,892	12.6	38,949,505	6.7	13,838,158	36,277,545	22.5	93.1
3 民生費	45,254,701	8.1	44,109,516	9.0	54,543,368	9.5	1,145,185	△ 9,288,667	2.6	△ 17.0
4 衛生費	22,491,578	4.1	22,556,904	4.6	52,257,371	9.1	△ 65,326	△ 29,765,793	△ 0.3	△ 57.0
5 労働費	1,783,677	0.3	1,857,129	0.4	2,539,496	0.4	△ 73,452	△ 755,819	△ 4.0	△ 29.8
6 農林水産費	26,678,004	4.8	28,454,993	5.8	34,072,450	5.9	△ 1,776,989	△ 7,394,446	△ 6.2	△ 21.7
7 商工費	83,601,382	15.0	24,546,956	5.0	69,363,033	12.0	59,054,426	14,238,349	240.6	20.5
8 土木費	56,422,822	10.2	64,421,552	13.2	79,316,176	13.8	△ 7,998,730	△ 22,893,354	△ 12.4	△ 28.9
9 警察費	22,662,132	4.1	22,272,841	4.6	22,162,332	3.8	389,291	499,800	1.7	2.3
10 教育費	97,230,293	17.5	95,855,989	19.7	96,252,879	16.7	1,374,304	977,414	1.4	1.0
11 災害復旧費	3,750,844	0.7	3,823,239	0.8	802,624	0.1	△ 72,395	2,948,220	△ 1.9	367.3
12 公債費	75,735,157	13.6	72,501,360	14.9	81,699,370	14.2	3,233,797	△ 5,964,213	4.5	△ 7.3
13 諸支出金	43,455,008	7.8	44,129,890	9.1	42,516,864	7.4	△ 674,882	938,144	△ 1.5	2.2
14 予備費	800,000	0.1	300,000	0.1	1,100,000	0.2	500,000	△ 300,000	166.7	△ 27.3
合計	556,113,036	100.0	487,238,470	100.0	576,545,735	100.0	68,874,566	△ 20,432,699	14.1	△ 3.5

億円 (図表-3) 令和3年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



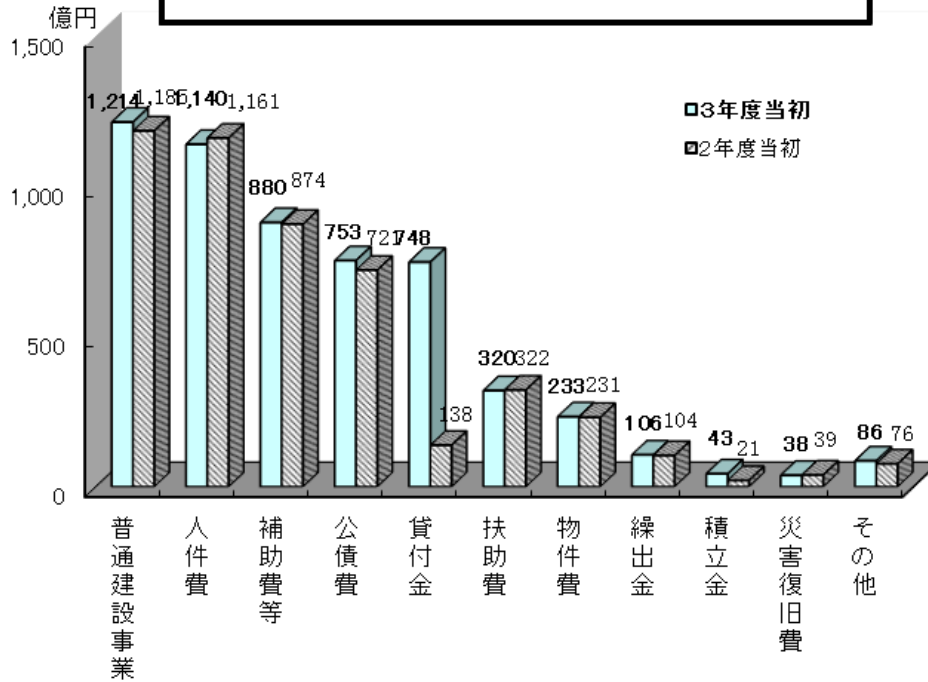


第3表 令和3年度一般会計当初予算(性質別歳出)

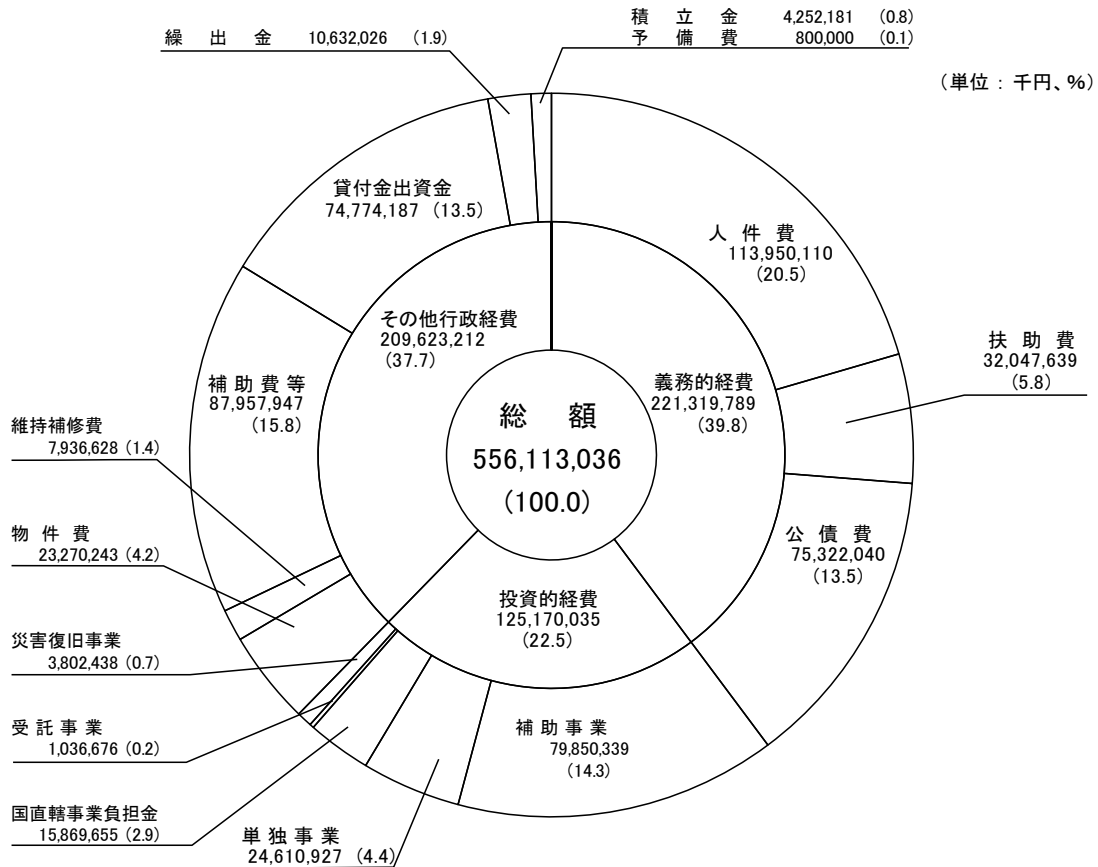
(単位:千円・%)

年度	令和3年度(当初)		令和2年度(当初)		令和2年度(最終)		対当初比較		対最終比較		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1	
1	人件費	113,950,110	20.5	116,117,174	23.8	115,714,642	20.1	△ 2,167,064	△ 1.9	△ 1,764,532	△ 1.5
2	扶助費	32,047,639	5.8	32,190,396	6.6	32,313,014	5.6	△ 142,757	△ 0.4	△ 265,375	△ 0.8
3	公債費	75,322,040	13.5	72,132,360	14.8	81,332,547	14.1	3,189,680	4.4	△ 6,010,507	△ 7.4
	義務的経費計(1~3)	221,319,789	39.8	220,439,930	45.2	229,360,203	39.8	879,859	0.4	△ 8,040,414	△ 3.5
4	普通建設事業費	121,367,597	21.8	118,480,893	24.4	116,749,604	20.3	2,886,704	2.4	4,617,993	4.0
	補助事業費	79,850,339	14.3	73,947,068	15.2	71,491,783	12.4	5,903,271	8.0	8,358,556	11.7
	単独事業費	24,610,927	4.4	27,218,631	5.6	26,509,026	4.6	△ 2,607,704	△ 9.6	△ 1,898,099	△ 7.2
	国直轄事業負担金	15,869,655	2.9	16,773,768	3.5	18,253,758	3.2	△ 904,113	△ 5.4	△ 2,384,103	△ 13.1
	受託事業費	1,036,676	0.2	541,426	0.1	495,037	0.1	495,250	91.5	541,639	109.4
5	災害復旧事業費	3,802,438	0.7	3,876,568	0.8	813,267	0.1	△ 74,130	△ 1.9	2,989,171	367.6
	補助事業費	3,762,438	0.7	3,836,568	0.8	813,265	0.1	△ 74,130	△ 1.9	2,949,173	362.6
	単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0	0.0	40,000	-
	国直轄事業負担金		0.0		0.0	2	0.0	0	-	△ 2	0.0
	投資的経費計(4~5)	125,170,035	22.5	122,357,461	25.2	117,562,871	20.4	2,812,574	2.3	7,607,164	6.5
6	物件費	23,270,243	4.2	23,115,599	4.7	34,889,406	6.0	154,644	0.7	△ 11,619,163	△ 33.3
7	維持補修費	7,936,628	1.4	7,390,502	1.5	7,398,595	1.3	546,126	7.4	538,033	7.3
8	補助費等	87,957,947	15.8	87,445,333	18.0	126,569,020	22.0	512,614	0.6	△ 38,611,073	△ 30.5
9	積立金	4,252,181	0.8	2,064,830	0.4	2,364,859	0.4	2,187,351	105.9	1,887,322	79.8
10	投資および出資金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
11	貸付金	74,774,187	13.5	13,758,904	2.8	41,760,544	7.2	61,015,283	443.5	33,013,643	79.1
12	繰出金	10,632,026	1.9	10,365,911	2.1	15,540,237	2.7	266,115	2.6	△ 4,908,211	△ 31.6
13	予備費	800,000	0.1	300,000	0.1	1,100,000	0.2	500,000	166.7	△ 300,000	△ 27.3
	その他行政経費計(6~13)	209,623,212	37.7	144,441,079	29.6	229,622,661	39.8	65,182,133	45.1	△ 19,999,449	△ 8.7
	合計	556,113,036	100.0	487,238,470	100.0	576,545,735	100.0	68,874,566	14.1	△ 20,432,699	△ 3.5

(図表-4) 令和3年度当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



3 県政推進の主要施策

令和3年度当初予算は、令和2年度に策定した「福井県長期ビジョン」を実行に移すため、「長期ビジョンによる新時代の創造」「新型コロナに打ち克つ社会経済の実現」「安心・安全対策の充実」の3つを柱とした予算を編成しています。さらに、国の経済対策予算に対応し、道路・河川などの社会基盤を着実に整備します。

また新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策に伴う経費や県独自の緊急的な対策経費を令和2年度2月補正予算に前倒しで編成しました。

(1) 主要施策の概要

長期ビジョンによる新時代の創造

1 ふくいエンタメ計画 ～ ふくいの魅力をとがらせよう ～

【観光地のブラッシュアップ】

北陸新幹線開業時の重要な交流拠点となる三方五湖エリアにおいて、観光の目玉となるレインボーライン山頂公園の施設整備や三方五湖有料道路のリフレッシュ、遊覧船建造、レークセンター整備などを加速させ、誘客促進を図ります。

また、三方五湖周遊ルートを核としたサイクリングルートを整備し、ナショナルサイクルルート認定を目指すとともに北陸新幹線開業に向けて、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を図ります。

県外での知名度も高く、本県で最も観光客が訪れる東尋坊においては、新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。

六呂師高原エリアについては、(株)モンベルと連携し、アウトドア観光推進に向けた構想を含む新たな誘客の柱の検討や六呂師高原内の核施設のレベルアップ等を図り、中部縦貫自動車道の開通効果の最大化と地域の活性化を目指します。

高速交通体系の整備については、交流人口の拡大を図るため、各市町の特徴を生かした独自に企画する地域創生のための取組みや、新幹線開業延期を受け、開業効果を最大化するための地域の魅力をさらに磨き上げる取組みを新たに応援します。



【三方五湖（レインボーライン山頂公園）】



【東尋坊】

[食の魅力アップ]

都市圏のターゲット層に対して“売り”となるよう料理をブラッシュアップするとともに、高品質な料理やサービスを提供できる人材を育成するため、都市圏のトップシェフによる福井食文化魅力創造スクールを開設します。

また、世界的に評価の高いシェフが料理を提供する宿泊機能付きレストラン（オーベルジュ）を誘致し、県内各地において食で稼ぐ環境を整備します。



【越前がにと越のルビーのリゾット】

[新幹線開業に向けたまちづくりの推進と交通の充実]

福井駅前電車通り北地区（A街区、B街区）および福井駅前南通り地区の市街地再開発を支援します。

嶺南地域については、小浜線の利用促進や観光誘客を図るため、小浜線の利用環境整備や観光列車の乗入れ、鉄道を利用したモニターツアーなどの取組みに対して支援します。



【福井駅前電車通り北地区A街区（イメージパース）】

II 次世代チャレンジ宣言 ～ チャレンジで未来をつくろう ～

[創業・新分野チャレンジを支援]

県と県内金融機関が協力して創設する「ふくい地域経済循環ファンド」の運用益を活用し、企業の全国、海外展開に向けた新事業の創出や事業創継を支援します。

また、成長意欲の高いベンチャー企業を支援するため、相談窓口の設置やセミナーの開催、資金調達やビジネスパートナー獲得に向けて、全国の支援機関に対してプレゼンテーションを行うイベント「福井ベンチャーピッチ」を開催します。



【福井ベンチャーピッチ】

[次世代を担う人材の育成]

職業系高校と県内企業などとの連携による共同研究や商品開発、企業の人材・設備を活用した実習などを推進し、地域産業をけん引する人材を育成します。

また、恐竜などの地域資源を活用した探究活動（勝山高校）や外国人生徒向け日本語指導の実施（足羽高校）など、生徒主体の教育活動など学校改革に取り組み、生徒から選ばれる県立高校づくりを推進します。



【恐竜などのサイエンス探究活動】

[日本一の出会い・子育て応援]

全ての子育て世帯や妊婦を応援する店舗等による「ふく育」応援団を創設し、子育て世帯等に割引・優待を行うふく育パスポート事業の実施や、お得なサービスの提供や様々な子育て情報を常時発信する「ふく育」ポータルサイトの開設など、安心して子育てできる環境づくりを進めます。

結婚支援については、市町が行う新婚世帯の引っ越し費用等への支援と併せ、25歳以下夫婦への支援金を出すことで、結婚への機運醸成につなげます。

不妊治療への支援については、専門的な治療に入る前段階の不妊検査や、不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について所得制限を設けず助成します。

また、県内の不妊に悩む方のニーズに応え、不妊治療提供体制の充実を図るため、必要な設備等を有し専門的治療を提供する不妊治療中核施設の整備を支援します。



※ステッカーイメージ

[広域交通ネットワークの整備促進]

北陸新幹線の建設については、令和6年春の福井・敦賀開業に向け、高架橋や駅舎建築、軌道、電気設備などの工事を促進します。

高規格道路の整備については、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成に向け、工事を推進します。



【敦賀駅高架橋】

【嶺南Eコストの実現】

市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込みます。

また、廃炉措置工事に伴って発生するクリアランス対象物の再利用ビジネスの採算性などを調査し、地元企業等による企業連合体の結成に向けた具体的な検討を進めます。

「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉の利用推進協議会の設立に向け、県内企業や学生等に対する周知活動を行い、産業利用ニーズの掘り起こしを図ります。



【EVカーシェアリング】

【首都圏におけるプロモーションの強化】

「ふくい南青山291」および「食の國 福井館」のリニューアルオープンに向けた準備に着手します。

越前ガニ等に次ぐ本県が誇る代表ブランド食材として、「そば」「越前がれい」「若狭ぐじ」「甘えび」「さかほまれ地酒」のブランド力を向上するため、プロモーション動画を新たに作成し、PRを実施します。

コロナ禍により米の需給が緩む中、首都圏、中京、関西でのテレビCM放映枠を大幅に拡充し、認知度を向上させます。また、令和4年産1万トンの販売に向け販促キャンペーンなどを強化します。



【ふくい南青山291】

【ゼロカーボンの推進】

2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、地球温暖化防止の県民運動の輪を広げます。

また、燃料電池自動車（FCV）購入の補助制度を創設することで次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」を推進します。



【燃料電池自動車 トヨタ ミライ】

III しあわせアクション運動 ～ 一人ひとりがプレイヤーになろう ～

[文化・スポーツによる県民のしあわせ発信]

まちなかで誰もが芸術文化活動を発表できる簡易なステージを開放する民間活動の支援やまちなかステージでの練習、発表・フェスの開催を支援することで、気軽に芸術文化に触れる機会を増やします。

さらに、音楽によるまちづくり実績のある企業の協力を得ながら、アマチュア音楽プレイヤーの発掘や仲間づくりを支援することでいつでも音楽が聞こえるまちづくりを推進します。

フルマラソン開催の推進については、準備委員会を設立し、開催の準備や開催に向けた機運醸成を図るイベントを実施します。



【まちなかステージ（イメージ）】

[新幹線開業に向けた機運醸成]

北陸新幹線開業の機運を高めるカウントダウンイベントの開催や記念イベントを検討するとともに、市町が実施する開業カウントダウンイベントを支援します。

また、観光おもてなしセミナーのオンライン配信や開業を盛り上げるウェルカムダンスを制作・活用し、県民協働で観光客の心をつかむ魅力を創ります。



【レールウォークイベント（イメージ）】

[課題解決に向けた県民アクションを後押し]

社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用し、住民ボランティア団体等による高齢者の通いの場や買い物外出支援を行うことにより、介護予防や高齢者の生涯活躍の推進を図ります。



【高齢者の外出支援】

新型コロナに打ち克つ社会経済の実現

【感染拡大防止】

新型コロナウイルス感染症への対策として、相談窓口の一元化による保健所機能の強化や検体採取センター等での検査体制の整備、患者を受け入れる一般・重症病床の核を支援することで、検査・医療体制の強化を図ります。

また、新型コロナウイルスワクチン接種に係る県内の流通調整等を行うとともに、医療機関等からの専門的相談に対応する体制を整備します。

さらに、感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて休業や営業時間の短縮を実施する事業者に協力金を支給します。

【経済再生】

県独自に事業者の事業継続を支援する給付制度（年間売上が10%以上減少した事業者に対し10万円）の創設や売上が減少した中小企業の資金繰り等の支援、アクリル板や体温計などの購入費を助成し、事業者に対し切れ目ない支援を実施します。

県内観光については、旅行代金の最大約30%の割引や土産品の割引販売、地域クーポンのプレゼントを実施します。

また、売り上げ機会を逸失した飲食店を支援するため、県独自のプレミアム付き食事券を発行します。さらに、コロナ禍により需要が減少した主食用米から麦、大豆の作付を拡大する生産者の所得確保を促進します。



【大豆のうね立て同時播種技術の導入】

【スマート福井の実現】

県民の暮らしの質向上のため、革新的技術を用いた課題解決プロジェクトを誘致するとともに、住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックを推進します。

また、県内企業によるIoT、AI、5Gなどのデジタル技術の導入やIT人材の育成・確保を支援し、ウィズコロナ時代に対応した県内企業のDXを推進します。

県立学校については、令和2年度に整備した1人1台のタブレットを活用し、授業支援アプリの導入や県立中学校の全教科にデジタル教科書を導入します。



【タブレットを活用した授業】

避難所運営のDX化については、県内の災害情報を集約・発信する福井県防災ネットとSNSを

連携させ、避難所の情報を一元的に管理し、災害情報をリアルタイムで把握することにより、災害対応力の強化を図ります。

[分散国家への転換]

投資額・雇用要件がない支援枠や若者や女性が働きたくなる環境整備を支援する加算枠を創設し、高付加価値を生み出す企業や都市圏等の小さくても魅力ある企業等を誘致します。

中部縦貫自動車道や冠山峠道路の開通等により中京圏との時間距離が短縮する機をとらえ、本県への企業誘致、U I ターン、観光誘客などを拡大するため、名古屋事務所を開設し、現地営業活動を強化します。

県・市町・観光事業者等が一体となり、パッケージモデルの開発や受入環境整備等を促進し、都市部からのワーケーション受け入れを推進します。

若者、子育て世帯向けに特化した移住応援パックを開発するとともに、「仕事」「住まい」「定着支援」の紹介などを一体的に行い、マッチングを推進します。



【働きたくなる環境：カフェテリア風オフィス】

安心・安全対策の充実

[令和3年1月大雪被害への対応]

大雪に伴い必要となる除排雪経費の確保や倒壊した園芸ハウス等の再整備および撤去に係る経費の支援、被災した農業者が必要となる設備資金や運転資金の融資を受ける場合の利子に対する全額補給、避難所の設置や、支援物資の配布等の救助活動に要した費用負担、地域鉄道の冬季の安定運転を確保するため鉄道事業者が行う雪害対策に対する支援をします。

[防災・減災、国土強靱化対策]

社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を行います。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を進めます。



【国道 305 号 越前町午房ヶ平】

【交通事故防止対策の推進】

交通事故死者に閉める割合が高い高齢者対策の強化や、歩行者の安全対策を進め、信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。

また、交通ルールの遵守や交通安全意識の醸成をさらに促進します。



【可搬式速度違反自動取締装置による取締りの強化】

Ⅰ 学びを伸ばす（人材力）

（１）夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

予 算 額
（単位：千円）



◇個性や主体性を育む探究的な学びの推進

- | | | | |
|---|--|------------|---------|
| ⑨ | 地域 <small>の</small> 普通科系高校魅力向上支援事業
生徒主体の教育活動など学校改革に取り組み、生徒から選ばれる県立高校づくりを推進します。 | （教育庁高校教育課） | 8,202 |
| ⑨ | 地域 <small>の</small> 高校の自習室夜間開放事業
県立高校の自習室または市町の施設を利用した自習スペースを夜間まで開放し、生徒が主体的に学ぶ環境を整備します。 | （教育庁高校教育課） | 2,861 |
| ⑨ | 地域 <small>の</small> 普通科系高校生向け進学支援事業
難関大学進学を目指す地域の県立高校生を支援します。 | （教育庁高校教育課） | 1,020 |
| ⑨ | 人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリ活用事業
人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリを活用し、個々の生徒の能力や特性に応じたリスニング・スピーキング力を育成します。 | （教育庁教職員課） | 636 |
| ⑨ | 「引き出す・楽しむ教育」推進事業
子どもの自ら学ぼうとする力を育む特色ある学校づくりを推進します。 | （教育庁義務教育課） | 1,002 |
| ⑨ | 全国高等学校総合体育大会開催事業
本県が中心となり、北信越ブロックにおいて全国高等学校総合体育大会を開催します。 | （教育庁保健体育課） | 576,004 |
| ⑨ | 競技力向上対策事業
国民体育大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県選手の育成・強化や指導体制の充実に取り組みます。 | （教育庁保健体育課） | 674,163 |

◇一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実

- | | | | |
|---|--|------------------|-------|
| ⑨ | 部活動地域移行研究事業
休日の部活動の地域移行に向けた国の実践研究を県内モデル地域で実施し、各地域の実情に応じた課題の整理や今後の在り方の検討を行います。 | （教育庁義務教育課、保健体育課） | 3,519 |
|---|--|------------------|-------|

⑧ **スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置事業** (教育庁義務教育課、高校教育課) 186,205
 スクールカウンセラーの配置を拡充し、いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。

⑧ **英語力向上事業** (教育庁義務教育課、高校教育課) 84,275
 国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験やオンライン英会話等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。

◇ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進

⑧ **実習船「雲龍丸」体験航海事業** (教育庁教育政策課) 3,720
 新造実習船「雲龍丸」を活用し、福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子どもを育成します。

⑧ **未来の産業教育ブーストアップ事業** (教育庁高校教育課) 16,000
 県立高校の職業系学科において、企業や大学と連携した実習や研究により、地域産業を牽引できる人材の育成や、県内外の中学生から選ばれる魅力的な学校づくりを行います。

⑧ **ふくいの産業・デジタル教育講座事業** (教育庁高校教育課) 689
 シームレスな産業構造に対応するため、全ての職業系高校において、情報教育の充実を図るとともに、福井県独自の職業学科共通科目の設置に向けて取り組みます。

⑧ **ふるさとの魅力発信推進事業** (教育庁義務教育課) 5,436
 児童・生徒が地域の課題を見出し、課題解決に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成します。

文化財指定促進事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 6,647
 県民の財産である文化財を保存し、学校教育や観光への活用を図るため、国指定等に向けた調査を推進します。

⑧ **社会教育関係団体活性化事業** (教育庁生涯学習・文化財課) 3,946
 社会教育関係団体が地域と連携した活動を実施することにより、子どもをはじめとした地域住民への社会教育を推進し、団体の活性化を図ります。

◇新たな時代を見据えた教育環境の整備

⑧ **若狭高校寮整備事業** (教育庁高校教育課、教育政策課) 13,821
 若狭地域の活性化と地域で活躍する人材を育成するため、県内外の生徒が若狭高校への進学を希望するよう、魅力ある寮を新築します。

次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業 (教育庁教育政策課) 1,925,568
 美しい学び舎を次世代につないでいくため、大規模改修工事の実施により、長寿命化を進めるとともに、時代に即した学習環境を備える学校を整備します。

産業教育設備整備事業	(教育庁教育政策課)	25,000
職業系の県立高校において、最先端の産業教育環境を整備するため、デジタル化に対応した最新設備を導入し魅力化を図ります。		
県立学校再編施設整備事業（丹南地区）	(教育庁高校教育課)	98,942
丹南地区の学校再編に伴い必要となる備品等を整備します。		
教員の業務改善推進事業	(教育庁教職員課)	152,884
学校現場における業務改善のため、外部人材を活用することにより、部活動指導などを支援し、教員の負担軽減を図ります。		
㊦ 教員の資質能力向上のための研修強化事業	(教育庁教職員課)	1,997
教員が継続的に学び続けることを支援するため、研修をより充実させ、幅広く教員の資質向上を図ります。		
㊦ 家庭の教育力向上事業	(教育庁義務教育課)	9,185
家庭教育の重要性を保護者などに啓発し、家庭の教育力の向上を図ります。		
㊦ 特別支援学校スクールバス運行事業	(教育庁高校教育課、教育政策課)	159,505
車内の密接を避け、近年の児童生徒数の増加にも対応するため、バスの増便や大型化などを図るとともに、市町が運行していた特別支援学校のスクールバスを県が運行します。		
◇私立学校の振興		
私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学私学課)	2,131,926
私立高校の更なる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。		
私立高等学校等就学支援事業	(総務部大学私学課)	1,718,706
国の就学支援金制度に加え、県独自に年収約910万円未満世帯まで授業料を無償化し、公私間の保護者負担の格差を解消します。		
私立高等学校教育施設整備事業	(総務部大学私学課)	32,619
老朽化した施設の増改築に対し補助し、私立高校の教育環境を改善します。		
私立高等学校耐震化促進事業	(総務部大学私学課)	8,251
私立高校の耐震化を促進し、生徒の安全確保を図ります。		

<p>④ 私立高等学校等奨学給付金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活が困窮している世帯の高校生等に教育費を追加支援することにより、負担を軽減します。</p>	<p>(総務部大学私学課) 70,034</p>
---	------------------------------

(2) ふくい産業・社会を支える人づくり



◇若者に魅力的な大学づくり

<p>県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業 嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を育成する新学科を開設するため、必要な施設を整備します。</p>	<p>(総務部大学私学課) 63,711</p>
--	------------------------------

<p>県立大学運営費交付金 第3期中期計画に基づき、地場産業と地域の活性化を担う新たな人材の育成、地域課題の解決につながる研究を強化し地域貢献を促進します。</p>	<p>(総務部大学私学課) 2,807,284</p>
--	---------------------------------

◇産学官連携による地域人材の輩出

<p>④ F A A 学ぶなら福井！応援事業 県内全ての大学等が連携した「ふくいアカデミックアライアンス」が行う取組みを支援することにより、将来の福井の担い手を育成します。</p>	<p>(総務部大学私学課) 83,368</p>
--	------------------------------

(3) 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



◇男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

<p>④ 企業の女性活躍推進事業 女性活躍を推進する企業を増やし、企業で働く女性の個性と能力が十分に発揮される環境をつくります。</p>	<p>(地域戦略部県民活躍課) 6,894</p>
--	-------------------------------

<p>④ 共家事（トモカジ）促進事業 夫婦や家族で一緒に家事を楽しむライフスタイル「共家事（トモカジ）」を促進し、女性の家事等の負担軽減を図ります。</p>	<p>(地域戦略部県民活躍課) 827</p>
--	-----------------------------

◇若者・シニアのチャレンジ応援

<p>④ 「ふくい若者フォーラム」運営支援事業 若者による若者活動応援組織「ふくい若者フォーラム」が、次世代のまちづくりを担う人材の育成を行い、若者がやりたいことに思いきりチャレンジできる環境を作ります。</p>	<p>(地域戦略部県民活躍課) 1,436</p>
--	-------------------------------

シニア人材活躍支援事業 (産業労働部労働政策課) 5,358
 専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。

④ 県民ワクワクチャレンジ応援事業 (地域戦略部県民活躍課) 13,027
 福井を活性化しようとチャレンジする県民等の活動を応援します。

◇社会貢献活動の参加拡大

新たなボランティアコミュニティ構築事業 (地域戦略部県民活躍課) 1,000
 従来の無償のボランティアスタイル(町内会の清掃等)に、有償性を加える社会実験を行い、ボランティア活動の拡充を図ります。

◇多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進

⑧ 『み(魅・見)せる』共生社会推進事業 (健康福祉部障がい福祉課) 47,241
 日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図ります。

④ 障がい者就労支援事業 (健康福祉部障がい福祉課) 10,688
 障がい者就労事業所において賃金の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいを実感できる取組みにより、コロナに負けない就労支援を推進します。

④ 障がい者等雇用促進支援事業 (産業労働部労働政策課) 1,470
 障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行い、障がい者の一般企業への就労を支援します。

⑧ 多文化共生推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 3,155
 福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化し、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。

④ 外国人材受入体制強化事業 (産業労働部国際経済課、労働政策課) 20,280
 外国人雇用に関する相談窓口機能の強化や外国人労働者の技能力向上への支援など、外国人が住みやすく、働きやすい環境を整備します。

④ 外国人が暮らしやすい環境づくり事業 (産業労働部国際経済課) 5,938
 在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、地域コミュニティとの橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーを養成するほか、日本語の習得を支援します。

外国人労働者受入環境整備事業 (産業労働部労働政策課) 19,775
 外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。

◇認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現

⑧ 認知症フレンドリー社会推進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 1,007
 地域住民・企業・医療・行政が連携し、認知症の人が住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができる共生社会の形成を図ります。

認知症ケア人材育成事業 (健康福祉部長寿福祉課) 11,616
 認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材等を育成するとともに、認知症の人にやさしい地域づくりを支援します。

(4) 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



◇若者の出会いと結婚応援

⑧ 結婚支援市町応援事業 (地域戦略部県民活躍課) 64,512
 市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。

◇安心して出産・子育てできる環境の整備

ライフプランサポート企業促進事業 (健康福祉部子ども家庭課) 13,547
 企業における、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇を取得しやすい環境整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療の両立しやすい職場づくりを促進します。

⑧ 不妊治療費助成等事業 (健康福祉部子ども家庭課) 8,737
 専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について所得の制限を設けず助成します。 8,737

⑧ 不妊治療中核施設整備事業 (健康福祉部地域医療課) 241,668
 県内の不妊に悩む方のニーズに応え、不妊治療提供体制の充実を図るため、必要な設備等を有し専門的治療を提供する不妊治療中核施設の整備を支援します。

がん患者子宝応援事業 (健康福祉部保健予防課) 2,174
 将来出産を望むがん患者が希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう、生殖機能温存治療に対する支援を行います。

⑧ 子だくさんふくいプロジェクト (健康福祉部子ども家庭課) 428,448
 2人目以降の子どもや多胎児の保育料等を無料化するなど、子育ての経済的負担を軽減します。

子どものための教育・保育給付費交付金	(健康福祉部子ども家庭課)	4,200,000
私立保育所等の運営に要する費用の一部を支援し、円滑な保育サービスの提供を進めます。		

子ども医療費助成事業	(健康福祉部子ども家庭課)	1,277,007
子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。		

◇待機児童ゼロの実現

認定こども園施設整備事業	(健康福祉部子ども家庭課)	98,160
民間認定こども園の整備を支援し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。		

派遣保育士確保事業	(健康福祉部子ども家庭課)	7,826
0～2歳児の保育需要に応えるために派遣保育士を活用する市町を支援し、安定的な保育士の確保を進めます。		

保育人材センター設置運営事業	(健康福祉部子ども家庭課)	7,016
保育所等における保育士不足を解消するために、保育人材センターを設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備します。		

児童福祉施設整備補助事業	(健康福祉部子ども家庭課)	39,014
児童養護施設や乳児院の整備を支援し、社会的養護を必要とする子どもたちが安心して育つ環境づくりを進めます。		

◇社会全体で子育てを応援する仕組みづくり

子育てにやさしい地域づくり事業	(健康福祉部子ども家庭課)	4,162
地域のシニア世代が子育てを応援する仕組みの構築や、男性の家事・育児参加のきっかけづくりなど、地域全体で子どもと子育て世帯を支える社会を実現します。		

㊦ 子どもの遊び場整備事業	(健康福祉部子ども家庭課)	13,334
天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実するため、整備に要する費用を助成し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援します。		

㊦ 社会的養育推進事業	(健康福祉部子ども家庭課)	16,640
社会的養育が必要な児童がより家庭的な環境の中で養育されるよう、受け皿となる里親を増やし、質の高い里親養育を実現するとともに、特別養子縁組の希望者への支援を進めます。		

ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	(健康福祉部子ども家庭課)	18,440
ひとり親家庭等の子育てに関する経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。		

こども家族館リニューアル事業

(健康福祉部子ども家庭課)

39,732

子どもと家族がふれあい、豊かな自然の中で子どもが健やかに育つことができるよう、
県こども家族館の展示内容等のリニューアルを実施します。

II 成長を創る（産業力）

（5）農林水産業の力でふくいをブランドアップ



◇夢のある次世代の農業を推進

⑧ 儲かるふくい型農業総合支援事業	（農林水産部園芸振興課）	270,485
園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業による水田農業の規模拡大など、儲かる農業経営の実現を目指す取組みを支援します。		
スマート農業推進基盤整備事業	（農林水産部園芸振興課）	10,952
I C T農機の位置情報を補正するG P S基地局の運営を支援し、スマート農業の推進を行います。		
スマート施設園芸拡大推進事業	（農林水産部園芸振興課）	144,658
I C Tを活用して収量・品質の向上を図るため、大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸を支援します。		
⑨ 夢あるふくいの園芸タウン育成事業	（農林水産部園芸振興課）	55,196
県、J A、市町等が連携してスケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図ります。		
園芸産地広域拠点整備事業	（農林水産部園芸振興課）	108,000
園芸産地の競争力を強化し、園芸産出額の拡大を図るため、野菜の広域的な集出荷選別施設の整備を支援します。		
畜産経営基盤強化支援事業	（農林水産部中山間農業・畜産課）	33,000
経営規模拡大のために行う畜舎の増改築や、後継者への円滑な経営継承のための省力機械を導入する等の意欲的な取組みを支援し、県内畜産農家の生産拡大を目指します。		
⑩ 植物工場立地促進事業	（農林水産部園芸振興課）	698
成長産業として期待されている植物工場への参入を図る企業を県内に誘致し、地域の活性化を図ります。		
「越前若狭 田んぼ道場」研修事業	（農林水産部園芸振興課）	8,808
集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を図ります。		
⑪ 農林水産業を支える人材育成	（農林水産部園芸振興課、水産課、県産材活用課）	45,672
農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。		

④ 地域で育てる園芸人材サポート事業 (農林水産部園芸振興課) 11,831
 ふくい園芸カレッジ研修生が希望する地域で就農できるように、2年目の研修施設として市町が整備する人材育成拠点の整備を支援します。

新規就農者支援事業 (農林水産部園芸振興課) 187,056
 新規就農希望者を対象に、農家での研修や就農後の経営安定を支援します。

園芸経営者誘致事業 (農林水産部園芸振興課) 22,241
 農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、ふくい園芸カレッジで就農を目指すUIターン研修生に対する支援を実施します。

6次産業化推進事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 32,023
 6次産業化に取り組む農林漁業者等が行う介護食品等の新たな6次化商品の開発・販路開拓を支援します。

④ 全国農業担い手サミット開催事業 (農林水産部園芸振興課) 3,300
 令和4年度の開催に向け、組織体制を整備し、事業計画等の企画を進め、県内外において本県開催をPRします。

◇「ふくいの食」のトップブランド化

④ 「いちほまれ」生産対策事業 (農林水産部福井米戦略課) 7,185
 「いちほまれ」の技術課題を短期間で解決する指導体制を整備します。

④ 若狭牛販売促進支援事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 1,500
 若狭牛の需要が低下する時期にPRやフェアを実施することで枝肉価格の安定と販売促進を図ります。

④ さかほまれを使った福井オリジナル酒の魅力発信事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 3,016
 福井生まれの酒米「さかほまれ」を使用した地酒のブランド化を進めるため、酒米の生産者や酒造メーカーと連携し酒米・酒の品質向上に取り組むとともに、試飲会等、県内および都市圏においてPRを実施します。

◇農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大

④ 農遊促進事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 13,751
 大型直売所などの拠点施設を中心に、観光農園・農家レストラン・農家民宿等の農村を体感するコンテンツをつなげ、農村を満喫する「農遊地域」づくりを進め、農村での交流人口の増加を図ります。

農山漁村交流人口拡大施設整備事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 12,500
 道の駅等を軸として、高速交通体系整備を機に増加が見込まれる観光客を農山漁村に呼び込み、周辺地域を回遊するための施設整備を支援することで、園芸の拡大や交流人口の拡大につなげます。

里山里海湖ビジネス実践力強化事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 7,738
 農家レストランや農家民宿等の里山里海湖ビジネスを開始する人材等を育成するとともに、ビジネス実践者の課題解決を支援します。

ふくいワインカレッジ研修事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 5,589
 県産ワインの生産者を育成し、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。

中山間集落農業支援事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 52,564
 集落営農や里山里海湖ビジネスなど集落の自主的な活動を支援し、中山間地域の農業の振興を図ります。

小さな農業チャレンジ応援事業 (農林水産部園芸振興課) 37,602
 個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジを応援し、小規模農業者の活躍を推進します。

⑧ **次世代へつなぐ伝統やさい支援事業** (農林水産部中山間農業・畜産課) 1,479
 県内で100年以上栽培されている伝統やさいの県内流通の促進や販売額の増加を図るため、栽培時期や販売期間の拡大につながる取り組みを支援します。

⑨ **鳥獣害のない里づくり推進事業** (部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部) 610,946
 金網柵等の整備や有害獣捕獲が困難である奥山等における捕獲を実施するとともに、ツキノワグマによる被害を防止するため、新たに誘引物除去の支援を行うなど、有害鳥獣対策を総合的に実施します。

◇県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化

⑩ **ウッドトライ推進事業** (農林水産部県産材活用課) 42,708
 県産材の利用推進を図るため、民間施設における県産材利用に対する支援や企業の県産材活用の意識醸成を図ります。

⑪ **コンテナ苗生産施設整備等支援事業** (農林水産部県産材活用課) 4,700
 主伐・再造林を促進するため、県内にコンテナ苗生産施設を整備し、植栽時の低コスト化を図るとともに、循環型林業経営を推進します。

未来へつなぐ森づくり事業 (農林水産部県産材活用課) 43,210
 木材生産量の増大と資源の有効活用および森林の機能保全を図るため、主伐後の再造林や保育を低コストで実施する事業者を支援します。

コミュニティ林業支援事業	(農林水産部県産材活用課)	49,475
集落を単位として組織化することにより、施業地の集約化を進めることで、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。		
④ 森林環境譲与税による森林整備の促進	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	76,541
森林環境譲与税を活用して、県全体の森林整備を促進するため、人材確保・育成等を支援します。		
④ 県産材海外マーケット開拓支援事業	(農林水産部県産材活用課)	9,566
経済成長が見込まれるアジア諸国などに対して、県産材の新たな需要を開拓し、利用拡大を図ります。		
県産人工乾燥材保管緊急支援事業	(農林水産部県産材活用課)	1,955
新型コロナウイルス収束後の景気回復時に需要に応じた県産材を供給するため、需要減少期にも切れ目なく県産人工乾燥材の生産を行う製材業者の製材保管にかかる経費を支援します。		
⑧ 香福茸生産パワーアップ事業	(農林水産部森づくり課)	2,010
県産ジャンボ原木しいたけ香福茸の生産に必要な原木を確保するとともに、生産者の生産施設整備を支援し、安定して供給できるブランド品目としての定着を目指します。		

◇ふくいの水産業のステップアップ

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業	(農林水産部水産課)	18,735
漁業者に対する底曳網漁船の更新などを支援し、漁業生産量の増加を図ります。		
ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業	(農林水産部水産課)	3,996
陸上養殖や複合養殖等の新技術を活用した養殖生産を拡大する取組みを推進するとともに、マハタ等の新ブランド魚の生産拡大を図ります。		
ふくい産学官連携研究推進事業	(農林水産部水産課)	3,610
新しい産業の創出と地域の活性化を推進するため、ふくい水産振興センターにおいて、共同研究、産業支援、人材育成を総合的に実施します。		
若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業	(農林水産部水産課)	2,000
アユ釣りに若者が参入しやすい漁場を整備することにより新規遊漁者の増加を図るとともに、漁獲量を増加させるための漁場調査費に対して支援します。		

◇農山漁村地域の基盤づくり

中山間営農継続支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	42,028
傾斜が急で生産条件が不利な中山間地域において、除草ロボや防除ドローン等の導入を支援するとともに、農作業を分担して助け合う体制を構築し、営農の継続を図ります。		

(6) 地域経済のイノベーション



◇「福井型エコシステム」の構築

- ⑨ **ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業** (産業労働部創業・経営課) 5,779
 成長意欲の高いベンチャー企業の経営戦略のブラッシュアップ、ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援します。
- ⑨ **ふくい地域経済循環ファンド事業** (産業労働部創業・経営課) 10,000,000
 県内金融機関と連携して新たなファンドを創設し、運用益を活用して有望ベンチャーの創出や事業創継を推進します。
- クラウドファンディング活用促進事業** (産業労働部創業・経営課) 3,458
 クラウドファンディングを活用して創業や新分野展開に取り組む中小企業者等を支援します。
- 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業** (産業労働部創業・経営課) 5,716
 大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした創業へのチャレンジを応援します。
- ふるさと企業経営承継円滑化事業** (産業労働部創業・経営課) 63,568
 承継前の事業改善や承継後の新たなチャレンジを支援し、親族への円滑な事業承継を促進します。
- ⑩ **県制度融資の新資金創設および既存資金の確保** (産業労働部産業政策課) 63,730,869
 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した企業の経営改善等を後押しするため、新たな特別資金を創設するとともに、経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)の融資枠を引き続き十分に確保し、中小企業の資金繰りを支援します。

◇デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出

- 繊維産業新規市場開拓支援事業** (産業労働部産業技術課) 23,051
 繊維関連団体が実施する事業を支援し、販売単価の上昇や福井ブランドの認知度向上を図ります。
- 産業観光ビジネス支援事業** (産業労働部産業技術課) 15,379
 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援します。

越前ものづくりの里プロジェクト	(産業労働部産業技術課)	33,594
伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。		

◇くらしに根差した小さな企業の応援

⑧ ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	(産業労働部産業政策課)	9,259
新型コロナウイルス感染症の影響により県内外における販売先の縮小や商談機会が失われている県内食品事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。		

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）利子補給	(産業労働部産業政策課)	21,483
小規模事業者経営改善資金に対して、利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。		

⑧ ふくいの逸品創造ファンド事業	(産業労働部創業・経営課)	ファンドの 運用益 (0.1億円) を活用
地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。		

◇地域企業の生産性向上・人材確保

⑧ 就職氷河期世代就職促進事業	(産業労働部労働政策課)	7,831
就職支援窓口の対象年齢を拡大し、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すなど就職氷河期世代への支援を行います。		

人材確保支援センター運営事業	(産業労働部労働政策課)	57,284
県内企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターにおいて、高齢者や女性など多様な人材が活躍できる職場づくりなど企業の人材確保を支援します。		

◇働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行

「社員ファースト企業」推進事業	(産業労働部労働政策課)	4,818
働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、働き方改革を推進します。		

⑧ テレワーク推進事業	(産業労働部労働政策課)	6,947
企業の従業員の離職防止や多様な人材活用を促進するため、県内企業のテレワーク導入を推進します。		

(7) Society 5.0時代の新産業創出



◇成長産業へのチャレンジ応援

- ⑨ 成長産業チャレンジ支援事業 (産業労働部産業技術課) 64,696
 県内企業が実施する成長産業への参入や市場拡大および大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。
- ⑨ 生産工程自動化支援事業 (産業労働部産業技術課) 3,015
 労働人口の減少やアフターコロナの労働環境変化に対応するため、県内企業による生産性向上につながるロボット導入を支援します。
- 宇宙産業拡大支援事業 (産業労働部産業技術課) 26,902
 超小型人工衛星の製造や運用、衛星から得られるデータの活用など県内宇宙産業の拡大に向けた取組みを支援します。

◇AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出

- ⑨ 県内企業のDX推進事業 (産業労働部創業・経営課) 151,770
 企業のデジタル技術の導入を促進し、ウィズコロナ時代に対応した県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。
- ⑨ 福井県DX推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 41,635
 県民の暮らしの質向上のため、革新的技術を用いた課題解決プロジェクトを誘致するとともに、住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックを推進します。
- 先端技術を活用した企業間連携モデル実証事業 (産業労働部創業・経営課) 1,350
 眼鏡産業界、金融機関、有識者等で構成する眼鏡産業コンソーシアムが取り組む先端技術導入による生産性向上の効果を実証する取組みを支援します。
- 子どもプログラミング実業団育成プロジェクト (産業労働部創業・経営課) 900
 将来のIT人材の育成を推進するため、企業が主体となる子どもプログラミングクラブの設立・運営や成果発表会の開催を支援します。

◇多様な企業誘致の推進

- ⑨ 高付加価値企業誘致推進補助金 (産業労働部企業誘致課) 制度創設
 投資額・雇用要件がない支援枠や若者や女性が働きたくなる環境整備を支援する加算枠を創設し、高付加価値を生み出す企業や都市圏等の小さくても魅力ある企業等を誘致します。

企業立地促進補助金 (産業労働部企業誘致課) 1,401,903
 企業が行う県内での新たな立地や増設等を支援します。あわせて、立地企業のU I ターナー雇用や社宅建設費等を応援し、県外からの人口流入を促進します。

産業団地整備事業補助金 (産業労働部企業誘致課) 648,800
 市町が行う産業団地整備に対して支援します。

⑧ **名古屋事務所開設事業** (地域戦略部未来戦略課) 8,138
 中部縦貫自動車道や冠山峠道路の開通等により中京圏との時間距離が短縮する機をとらえ、本県への企業誘致、U I ターン、観光誘客などを拡大するため、名古屋事務所を開設し、現地営業活動を強化します。

◇嶺南Eコーストの実現

⑧ **嶺南スマートエリア推進事業** (地域戦略部電源地域振興課) 48,343
 市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やI C Tを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込みます。

⑧ **原子力サイクルビジネス参入促進事業** (地域戦略部電源地域振興課) 10,489
 廃止措置工事に伴って発生するクリアランス対象物の再利用ビジネスの採算性などを調査し、地元企業等による企業連合体の結成に向けた具体的な検討を進めます。

⑧ **試験研究炉利用促進準備事業** (地域戦略部電源地域振興課) 10,041
 「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉の利用推進協議会の設立に向け、県内企業や学生等に対する周知活動を行い、産業利用ニーズの掘り起こしを図ります。

(8) 拡大する世界市場をふくいの成長へ



◇海外ネットワークの新展開

ふくい貿易促進機構運営事業 (産業労働部国際経済課) 88,343
 県内企業の海外展開を支援するため、海外等に支援拠点を設置し、アジアをはじめとする海外への販路拡大を促進します。

◇福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化

⑧ **越境E Cを活用した販路開拓支援事業** (産業労働部国際経済課) 12,490
 新型コロナウイルス感染症の影響により、E Cの利用者が世界的に増加していることから、県内企業の越境E Cを活用した販路開拓を支援します。

④ ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業 (産業労働部国際経済課) 12,716
フランスに設置した「ふくいパリビジネスサポートセンター」を運営し、フランスにおける県産品の販路開拓を支援します。

海外市場への売込み強化事業 (農林水産部流通販売課) 68,005
市場拡大が見込まれるアジア諸国を重点ターゲットとして、食品等の輸出を拡大するため、営業代行の配置や輸出先のニーズ、規制等に対応した産地づくりや施設整備を支援します。

III 楽しみを広げる（創造力）

（9）100年に一度のまちづくり



◇北陸新幹線など高速交通網の整備促進

北陸新幹線建設事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 41,979,000
敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 240,370
新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な工事進捗を図るため、市町が行う地元支援事業を支援します。

北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 122,608
福井市が行う北陸新幹線福井駅の拡張施設の整備を支援します。

高規格道路整備事業（公共） (土木部道路建設課、高規格道路課) 11,360,600
中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、用地取得を進め、本格的な工事に着手します。

◇新幹線駅周辺のまちづくり

福井駅西口市街地再開発支援事業 (土木部都市計画課) 933,426
福井駅前電車通り北地区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発（準備）組合に対する補助を支援します。

北陸新幹線三駅周辺整備推進事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 258,246
市が行う駅前広場や駐車場など北陸新幹線駅の周辺整備を支援します。

⑨ 県都のまちづくり推進事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 4,500
県・市・経済界による「県都にぎわい創生協議会」において、北陸新幹線大阪延伸を見据えたまちづくりの検討を進めます。

⑩ まちなか歴史資源活用事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 10,401
県内外からの観光客が楽しみながら福井の歴史を感じることができるよう、福井城址を活用したまちなか周遊の促進を図ります。

<p>⑧ 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業 北陸新幹線の開業効果を嶺南地域全体に波及させるため、嶺南地域の新幹線駅における利用環境整備を支援します。</p>	<p>(地域戦略部交通まちづくり課)</p> <p>4,200</p>
--	-------------------------------------

◇地域の新交通システムの構築

<p>新モビリティサービス推進事業 公共交通機関の利便性向上を図るため、MaaSの導入など新たなモビリティサービスの活用を進めます。</p>	<p>(地域戦略部交通まちづくり課)</p> <p>9,497</p>
--	-------------------------------------

<p>⑧ 嶺南地域公共交通充実支援事業 嶺南地域における公共交通の充実を図るため、各地域で行われる住民や観光客の移動手段確保の取組みを支援します。</p>	<p>(地域戦略部交通まちづくり課)</p> <p>22,202</p>
---	--------------------------------------

<p>⑧ 三方五湖エリア広域バス実証運行支援事業 北陸新幹線福井・敦賀開業後に敦賀駅から三方五湖エリアへの周遊促進のため、広域バスによる二次交通のあり方を検証する取組みを支援します。</p>	<p>(地域戦略部嶺南振興局)</p> <p>4,508</p>
---	----------------------------------

<p>⑧ 小浜線利用環境整備支援事業 小浜線の利用促進を図るため、小浜線の利用環境整備を支援します。</p>	<p>(地域戦略部交通まちづくり課)</p> <p>179,449</p>
--	---------------------------------------

<p>小浜線利活用促進事業 小浜線の利用促進や嶺南地域への観光誘客を図るため、観光列車の乗入れや鉄道を利用したモニターツアーなどの取組みに対して支援します。</p>	<p>(地域戦略部交通まちづくり課、嶺南振興局)</p> <p>6,759</p>
--	---

◇飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

<p>⑧ 敦賀港利用拡大事業 敦賀港を活用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p> <p>29,500</p>
--	-----------------------------------

<p>福井港貨物集荷促進事業 福井港を活用する企業を支援し、福井港の利用拡大を促進します。</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p> <p>1,500</p>
---	----------------------------------

<p>⑧ 敦賀港コンテナ物流トライアル事業 敦賀港への利用転換を試みる企業を支援し、敦賀港の外貨貨物の利用拡大を図ります。</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p> <p>5,000</p>
---	----------------------------------

<p>敦賀港将来計画策定事業 敦賀港の施設規模や配置など長期的な利活用の方針を定め、港湾機能の強化や荷役の効率化を進めるため、敦賀港港湾計画を改訂します。</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p> <p>64,400</p>
---	---------------------------------

敦賀港鞠山南地区 2 期工事	(土木部港湾空港課)	1,151,160
鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、ふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。		
⑨ 敦賀港内航利用拡大事業	(土木部港湾空港課)	2,000
敦賀港において、新たに内貿航路を利用する事業者に対して、経費の一部を支援し、利用転換につなげます。		
⑨ 小型ジェット機による福井空港利活用促進事業	(土木部港湾空港課)	14,886
コロナ禍の中、人との接触機会が少なく短時間で移動できる小型ジェット機を活用して産業活動の活性化等を図るとともに、福井空港の利活用につなげます。		
小松空港国際定期路線推進事業	(部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、 交流文化部観光誘客課)	11,924
石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の早期再開を後押しすることにより交流人口拡大を図ります。		
小松空港を活用した誘客プロモーション事業	(交流文化部観光誘客課)	12,464
航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。		

◇「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

嶺南振興プロジェクト枠予算	(地域戦略部嶺南振興局)	160,000
北陸新幹線福井・敦賀開業さらには大阪までの早期全線開業に向け、嶺南振興局の独自予算により、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。		
「WAKASAリフレッシュエリア」関西圏大学生発イメージ発信強化事業	(地域戦略部嶺南振興局)	3,674
北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには全線開業に向け、関西圏における嶺南地域のイメージを確立させるため、関西圏の大学生と協働し、情報発信の強化を図ります。		
嶺南地域観光消費拡大事業	(地域戦略部嶺南振興局)	5,810
嶺南地域の観光アプリにより、観光客の周遊を促し、消費拡大につなげます。		

(10) 北陸新幹線開業効果を最大化



◇観光客の心をつかむ魅力づくり

恐竜博物館機能強化事業	(交流文化部ブランド課)	2,089,364
北陸新幹線福井・敦賀開業効果を最大活用するため、世界に誇る恐竜化石の研究ならびに情報発信の拠点を目指し、恐竜博物館の機能強化整備を進めます。		
㊦ 恐竜博物館来館者ワクワク回遊プロジェクト	(交流文化部ブランド課)	382,394
恐竜博物館への来館者による県内への回遊・宿泊を促進するため、勝山市や周辺市町、関係団体と力を合わせ、機能強化による新たな方策を進めます。		
恐竜博物館企画展開催事業	(交流文化部ブランド課)	59,921
恐竜博物館では初となる海棲爬虫類たちをテーマに、中生代に海を支配していた獰猛なモササウルス類の全身骨格や新たな恐竜ロボットなどを展示します。		
㊦ 首都圏恐竜博物館PR事業	(交流文化部ブランド課)	3,684
令和3年夏に開催を予定している「世界恐竜展in東京」(仮称)において、恐竜博物館や北陸新幹線福井・敦賀開業等をPRすることにより、本県への誘客を促進します。		
東尋坊活性化支援事業	(交流文化部観光誘客課)	105,504
県外での認知度も高く、本県で最も観光客が訪れる東尋坊において、新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。		
㊦ 「FUKUI TRAD」を活用した伝統工芸品プロモーション事業	(産業労働部産業技術課)	32,816
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、伝統工芸の新ブランド「FUKUI TRAD」を活用したプロモーションを行うことにより、伝統工芸の販売促進を図ります。		
㊦ 北陸新幹線開業に向けた伝統工芸品建材活用支援事業	(産業労働部産業技術課)	12,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県内外の宿泊施設や飲食店等への伝統工芸品の技術・技法等の活用を促進し、本県の伝統工芸の魅力を広く発信します。		
伝統工芸品販売促進事業	(産業労働部産業技術課)	21,818
国のGOTトラベルを利用した旅行者による伝統工芸品の購入を促進することにより、産地の売上回復を後押しします。		
㊦ 三方五湖エリア活性化支援事業	(部局連携：交流文化部観光誘客課、地域戦略部県民活躍課、嶺南振興局、土木部道路建設課)	272,951
北陸新幹線開業時の重要な交流拠点となる三方五湖エリアにおいて、県・町・地元が一体となって観光の目玉づくりを加速させ、誘客促進を図ります。		

<p>⑧ 嶺南広域サイクリングルート整備事業</p> <p>三方五湖周遊ルートを核としたサイクリングルートを整備し、ナショナルサイクルルート認定を目指すとともに北陸新幹線開業に向けて、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を図ります。</p>	(部局連携：交流文化部観光誘客課、地域戦略部交通まちづくり課、嶺南振興局)	8,207
<p>六呂師高原活性化事業</p> <p>六呂師高原の新たな誘客の柱の検討や六呂師高原内の各施設レベルアップ等を図り、中部縦貫自動車道の開通効果の最大化と地域の活性化を目指します。</p>	(部局連携：交流文化部観光誘客課、安全環境部自然環境課、教育庁生涯学習・文化財課)	18,139
<p>周遊・滞在型観光推進事業</p> <p>複数の市町が連携した周遊・滞在型観光を推進することにより、北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向け、さらなる誘客拡大や地域の活性化を図ります。</p>	(交流文化部観光誘客課)	227,156
<p>⑧ 北陸新幹線開業スタートアップ事業</p> <p>北陸新幹線開業カウントダウンイベントの開催や記念イベントの検討、新たな観光商品の造成により、開業時の効果を最大限に高めます。</p>	(交流文化部新幹線開業課)	48,133
<p>⑧ 大河ドラマ「青天を衝け」情報発信事業</p> <p>2021年NHKの大河ドラマ「青天を衝け」の放送に合わせ、水戸天狗党と本県とのゆかりを発信し、観光誘客につなげます。</p>	(交流文化部ブランド課、文化課)	1,573
<p>⑧ オーベルジュ誘致推進事業</p> <p>地域の食材等を活かした宿泊機能付きレストラン（オーベルジュ）を誘致し、県内各地において食で稼ぐ環境を整備します。</p>	(交流文化部ブランド課)	制度創設 [一]
<p>⑧ 河川空間の利活用による賑わい創出事業</p> <p>北陸新幹線の開業効果を高めるため、県内の河川を観光資源として磨き上げ、周辺のまちづくりと連携して賑わいのあるかわづくり事業を行います。</p>	(土木部河川課)	35,000 [一]
<p>⑧ 「道の駅」整備事業（公共）</p> <p>道路利用者への休憩サービスの提供、観光・案内や県産品販売の拠点として、個性豊かなにぎわいを創出する「道の駅」を市町と共同で整備します。</p>	(土木部道路保全課、都市計画課)	62,025
◇ふくいブームの創出		
<p>⑧ 北陸新幹線開業に向けたふくいブーム創出事業</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、ふくいブランドを活用した首都圏でのプロモーションを行うことにより、福井の認知度を高め、「ふくいブーム」を創出します。</p>	(交流文化部新幹線開業課)	105,728
<p>北陸新幹線開業に向けたメディアプロモーション事業</p> <p>本県が誇る「本物」の情報をメディアが利用しやすい形で提供するとともに、首都圏メディアを招致し、露出拡大を図ります。</p>	(交流文化部新幹線開業課)	37,840

北陸新幹線沿線エリアでのPR強化事業	(交流文化部新幹線開業課)	36,092
北陸新幹線沿線エリアにおいてPR活動を実施し、新幹線開業の認知度向上および誘客拡大を図ります。		
北陸三県共同観光客誘致拡大事業	(交流文化部新幹線開業課)	13,000
北陸三県とJRが連携し、「北陸」を切り口にしたPRを行い、誘客拡大を図ります。		
⑧ 北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行支援事業	(交流文化部新幹線開業課)	63,858
北陸新幹線開業アイデアコンテストに応募があったアイデアの事業化により、県内機運の醸成と受入環境の整備を図ります。		
⑧ SNS等を活用した福井ファン拡大事業	(交流文化部新幹線開業課)	17,252
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、SNSや人気旅行サイト等で本県の魅力を発信することにより、福井ファンを拡大します。		
⑧ 福井県ビジネス支援センター運営事業	(産業労働部産業政策課)	250,474
「ふくい南青山291」および「食の國 福井館」において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。		
⑧ 恐竜といえば福井「ダイノデパートin西武福井」開催事業	(産業労働部産業政策課)	55,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、西武福井店において恐竜を活用した集客イベントを開催することにより、街なかの集客による賑わいづくりと県内消費の拡大を図ります。		

◇世界を魅了するインバウンド強化

東京や関西等の観光団体と連携した外国人観光客誘致促進事業	(交流文化部観光誘客課)	10,210
東京オリ・パラや大阪万博などにより、訪日客が見込まれる地域からの誘客を促進するため、これらの地域の観光団体等と連携し、本県への誘客拡大を図ります。		[10,308]
北陸新幹線開業に向けたインバウンド対策事業	(交流文化部観光誘客課)	62,640
外国人観光客が快適に旅行できる受入環境を備え、消費拡大を促していくため、市町との協働により重点整備エリアを面的に整備します。		

◇すべての人が満足できる観光環境づくり

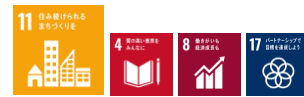
⑧ 市町協働による地域みらい応援プロジェクト	(地域戦略部市町協働課)	354,832
高速交通体系の整備に向け、交流人口の拡大を図るため、各市町の特色を活かした独自に企画する地方創生のための取組みや、新幹線開業延期を受け、開業効果を最大化するための地域の魅力を更に磨き上げる取組みを新たに応援します。		
⑧ 県民協働おもてなし事業	(交流文化部新幹線開業課)	38,393
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、おもてなし活動の普及等により県内機運を醸成するとともに、観光事業者のサービス品質向上や県内の土産品の統一ブランド化の拡大による観光客の満足度向上を図ります。		

民宿リニューアル支援事業 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通に備え、民宿の魅力向上や受入環境の整備を支援します。	(交流文化部観光誘客課)	50,000
--	--------------	--------

◇観光産業化の基盤づくり

⑧ DMOによる観光地域づくり推進事業 福井県版DMOが地域の観光を担うプレーヤー支援やマーケティング調査等を行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを図ります。	(交流文化部観光誘客課)	90,975
--	--------------	--------

(11) 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



◇産学官連携による学生の県内就職の促進

⑨ 県外学生UIターン推進事業 就活前の大学3年生等を対象とした県内就職の意識醸成や就活情報サイトによる発信強化により、県外学生のUIターン就職を促進します。	(交流文化部定住交流課)	91,945
---	--------------	--------

UIターン学生就活交通費応援事業 県外学生のUIターン就活(インターンシップ、説明会、採用面接等)にかかる交通費を支援することにより、県外学生と県内企業の接触機会の充実を図ります。	(交流文化部定住交流課)	9,394
--	--------------	-------

⑩ 学生インターンシップ推進事業 学生のインターンシップを通じた就業意識の醸成を促進するとともに魅力的な県内企業を知る機会を提供します。	(交流文化部定住交流課)	15,963
--	--------------	--------

県内学生定着支援事業 県内学生等の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供します。	(交流文化部定住交流課)	9,085
---	--------------	-------

⑪ 保護者向け学生就職支援事業 新卒者の就職に影響力が大きい保護者に対し、県内企業や就職活動の最新情報を知ってもらう取り組みを行うことにより、学生の県内就職を後押しします。	(交流文化部定住交流課)	6,585
--	--------------	-------

⑫ withコロナ就活支援事業 コロナ禍により就職活動のスタイルが変化するなかで、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増加させ、県内定着やUIターン就職を促進します。	(交流文化部定住交流課)	7,448
--	--------------	-------

◇都市部への「攻め」の移住政策

④	U I ターン移住就職等支援事業	(部局連携：交流文化部定住交流課、産業労働部創業・経営課)	85,845
	東京圏からの移住者に対する支援対象を第二新卒者、プロフェッショナル人材、テレワーカー等に拡大し、本県への移住を促進するとともに、県外からのU I ターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン創業等を促進します。		
④	若者・子育てIターン応援事業	(交流文化部定住交流課)	19,979
	幸福度日本一の社会環境を活かし、県内企業と連携して、都市部の若者や子育て世帯をターゲットに、地域の「しごと」、「住まい」、「定着支援」をセットにした移住応援パックを開発し、移住定住を促進します。		
	「産地合説」開催事業	(交流文化部定住交流課)	2,251
	伝統工芸や地場産業に関心のある県外の学生・若者を対象に、仕事の体験、職人・技術者や地元住民との交流などを通じて産地の魅力を発信し、学生・若者のU I ターンを促進します。		
④	地域おこし協力隊レベルアップ事業	(交流文化部定住交流課)	8,035
	高度なスキルを持った人材を地域おこしマネージャーとして採用し、地域おこし協力隊の活動を支援し定着率向上を図るとともに、協力隊希望者を新たに開拓し、マッチング強化を図ります。		
	地域おこし協力隊定着支援事業	(交流文化部定住交流課)	4,000
	地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後も県内に定着して活動を継続することを支援し、地域の活性化と若者の定住促進を図ります。		
	高度専門人材U I ターン促進事業	(産業労働部労働政策課)	62,013
	県内企業の中核人材のU I ターン雇用に対し、人件費を支援します。		

◇関係人口の創出・拡大

	県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業	(交流文化部定住交流課)	7,648
	県外の学生等との多様な「関わりしろ」を拡大し、関係人口の拡大を図ります。		
④	ワーケーション推進事業	(交流文化部定住交流課、観光誘客課)	14,424
	県・市町・観光事業者等が一体となり、パッケージモデルの開発や受入環境整備等を促進し、都市部からのワーケーション受け入れを推進します。		
	「地方兼業」による高度専門人材誘致事業	(地域戦略部未来戦略課)	2,270
	高度な知識・スキルを持つ都市人材を兼業・副業により、データ分析のアドバイザーに委嘱するとともに、地方兼業を関係人口拡大と地域課題解決につなげます。		
	ふるさと貢献促進事業	(交流文化部定住交流課)	67,945
	ふるさと納税の新たな寄付者を掘り起こし、ふるさと福井とのつながりを強化することにより、継続的な寄付者の確保を図ります。		

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト (交流文化部定住交流課) 10,980
 ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、着地型ツアーや体験プログラム等の「ふるさと納税ツーリズム」を提供することにより、交流人口の拡大を図ります。

⑧ 首都圏・関西圏における交流拡大事業 (地域戦略部未来戦略課) 5,801
 福井への企業誘致、観光誘客、UIターンや販路拡大につなげるため、首都圏・関西圏における企業・マスコミ等や県内出身学生とのネットワーク強化を図ります。

(12) 文化・スポーツがふくいの活力



◇歴史ミュージアムふくいの発信

日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業 (交流文化部文化課) 3,103,173
 北陸新幹線福井・敦賀開業時の観光誘客に向け、一乗谷朝倉氏遺跡の価値と魅力を発信する博物館の整備を進めます。

◇デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

⑨ 音楽を活用したまちづくり推進事業 (交流文化部文化課) 21,000
 音楽によるまちづくり実績のある企業の協力を得ながら、いつでも音楽が聞こえるまちづくりを推進します。

芸術文化を感じる街ふくい創出事業 (交流文化部文化課) 42,186
 県内各地のまちなかにおいてコンサート等を開催し、身近に芸術文化を鑑賞する機会の拡大を図ります。

⑩ 芸術文化アドバイザー設置事業 (交流文化部文化課) 26,168
 アートや音楽などの専門家による助言等により、県内の芸術文化のレベルアップや活動の裾野拡大、まちづくりにつなげます。

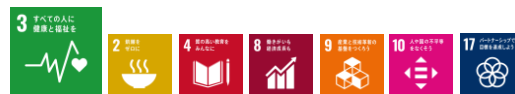
「こみっくまつり」開催事業 (交流文化部文化課) 760
 同人誌の販売等を通じて若者文化を県内外に発信する活動を支援し、交流人口の拡大や若者文化によるにぎわい創出を図ります。

⑪ 日露交歓コンサート開催事業 (交流文化部文化課) 6,664
 「チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院」のメンバー等によるクラシックコンサートを開催し、一流の音楽に親しむ機会を提供します。

「かるた王国福井」発信事業	(交流文化部文化課)	1,149
全国女流選手権大会や東京オリンピック文化プログラムである競技かるたの国際的な大会の開催を支援し、「かるた王国福井」を国内外に発信します。		
「まちかどヤング・アート・カレッジ」開催事業	(交流文化部文化課)	320
学生が制作する美術作品を商店街の営業店舗や空き店舗等に展示するなど、街にアートがあふれる空間を創出します。		
④ 商店街等集客力向上支援事業	(産業労働部産業政策課)	16,024
国内外からの観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進するため、商店街等における公共的機能、買物機能の維持、強化に必要な整備を支援します。		
◇スポーツによるまちづくり・交流人口拡大		
④ フルマラソン開催推進事業	(交流文化部スポーツ課)	14,092
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け本県への交流人口拡大を図るため、フルマラソン大会の開催準備、機運醸成を進めます。		
④ スポーツイベント開催支援事業	(交流文化部スポーツ課)	12,558
スポーツイベントの開催や誘致活動を支援し、県内外の人が、スポーツを「する」「みる」機会を創出します。		
④ 「県民チーム」育成・全国魅力発信事業	(交流文化部スポーツ課)	10,917
「ふくい県民応援チーム」の活躍の場を広げ、県民に愛されるチーム作りを推進します。		
東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業	(交流文化部スポーツ課)	90,147
県民の東京2020オリンピック・パラリンピックへの関心を高め、地域のスポーツ振興につなげます。		
東京2020パラリンピック聖火フェスティバル開催事業	(交流文化部スポーツ課)	10,245
東京2020パラリンピックの聖火リレーに使用する福井県の火を東京へ送り出すフェスティバルを開催し、パラリンピックへの関心を高めます。		
④ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等受入事業	(交流文化部スポーツ課)	58,000
東京2020オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプの誘致活動、受入れを市町と協力して進めます。		
嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設等整備の推進	(部局連携：健康福祉部地域福祉課、 農林水産部森づくり課)	358,953
年少者から高齢者まで幅広い世代が楽しく体力づくりや健康づくりを行えるよう、嶺南地域におけるスポーツ・レクリエーション施設等の機能を強化します。		

IV 安心を高める（地域力）

（13）人生100年時代の健康ライフスタイル



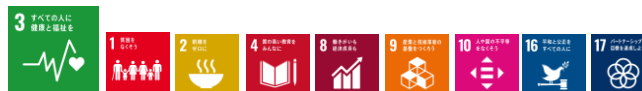
◇100歳までの「健活力」の向上

- ⑧ がん検診等の推進 (健康福祉部保健予防課) 28,263
がん検診の受診率向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。
- ⑨ 人生100年時代の歯の健口応援事業 (健康福祉部健康政策課) 14,207
乳幼児をもつ家庭に対し、むし歯になりにくい生活習慣の定着を図るため、養育者の口腔ケアへの意識改善を促し、より早い時期から子どものむし歯を防ぎ、将来のオーラルフレイル予防につなげます。

◇日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進

- ⑩ ふくい型健康100歳プロジェクト (健康福祉部健康政策課) 21,366
現役世代からの健康づくりを推進するとともに、食生活の改善や運動の習慣化など個人の生活スタイルにあわせた健康づくりを支援します。

（14）いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉



◇「地域完結型」の医療体制の確立

- 医師確保の推進 (健康福祉部地域医療課、障がい福祉課) 189,762
医師派遣のほか、奨学金貸与や専門医を目指す医師に対する研修環境の整備を行い、医師の確保に努めます。
- ⑪ 医療機関における働き方改革推進事業 (健康福祉部地域医療課) 39,701
医師に対する時間外労働の上限規制が令和6年4月から適用されることから、医療機関の働き方改革への取組みを支援します。
- 嶺南地域急性期医療体制強化事業 (健康福祉部地域医療課) 282,319
嶺南地域の急性期医療を担う中核病院の機能強化を支援し、急性期医療体制の充実を図ります。

福井県ドクターヘリ運航事業 (健康福祉部地域医療課) 256,743
 救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮など救急医療体制を強化するため、福井県ドクターヘリの運航を行います。

⑧ **陽子線がん治療センター治療装置更新事業** (健康福祉部地域医療課) 139,700
 平成23年2月の開設以来10年が経過した県立病院陽子線がん治療センターについて、今後も安定的に治療を継続していくため、耐用年数に到達した治療装置の計画的な更新を行います。

◇「次世代包括ケアシステム」の推進

⑧ **高齢者の外出付添サポート事業** (健康福祉部長寿福祉課) 2,780
 社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用し、住民ボランティア団体等による高齢者の通いの場や買い物の外出支援を行うことにより、介護予防や高齢者の生涯活躍の推進を図ります。

⑧ **在宅医療・介護予防の体制づくり** (健康福祉部長寿福祉課) 38,378
 今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。

外国人介護人材育成支援事業 (健康福祉部長寿福祉課) 48,631
 海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成（日本語・介護技術）し、外国人介護人材の受入れを促進します。

外国人介護福祉士確保促進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 40,000
 県内の介護福祉士養成校へ留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。

介護人材確保対策総合事業 (健康福祉部長寿福祉課) 22,605
 介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や処遇改善を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。

介護施設等整備事業 (健康福祉部長寿福祉課) 669,304
 介護施設等の新築および開設準備、改修を支援します。

◇包括的な福祉相談体制の構築

⑧ **家族介護者等支援推進事業** (健康福祉部長寿福祉課) 2,286
 老老介護や多重介護など、介護について様々な悩みや問題を抱えている介護者が、適切なサービスを活用して周囲の理解や支援を受けながら、孤立することなく在宅で安心して介護できる体制を構築します。

ひきこもり対策推進事業 (健康福祉部障がい福祉課) 7,374
 ひきこもりの状態にある本人やその家族を早期に必要な支援へつなげ、継続的な支援を実施できるよう、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を進めます。

児童相談所・一時保護所強化事業 (健康福祉部子ども家庭課) 70,078
 児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のために、県内の一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所、婦人相談所を再整備します。

⑨ 重層的支援体制整備事業 (健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課) 56,555
 県民が抱える複合化した課題を包括的に受け止め、重層的に支援する体制を構築する市町を支援します。

地域自殺対策強化事業 (健康福祉部障がい福祉課) 22,815
 相談体制の充実や、ライフステージ別の対策、民間団体の活動への支援等により、自殺の防止を図ります。

(15) ふるさとの暮らしと風景の維持



◇「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり

集落活性化支援事業 (地域戦略部市町協働課) 94,001
 市町が将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援し、元気な地域づくりを進めます。

住み続ける福井支援事業 (土木部建築住宅課) 22,275
 空き家の増加抑制、街なかへの居住の誘導を図るため、子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援します。

空き家対策支援事業 (土木部建築住宅課) 21,446
 空き家の流通促進や除却、住宅診断にかかる費用に対して支援を行います。

⑨ 空き家適正管理促進事業 (土木部建築住宅課) 1,773
 移住者等に良質な空き家を提供できるよう、所有者による空き家の適正管理が重要であることから、県民向けに普及啓発するとともに管理代行サービスの利用に対する支援を行います。

新福井ふるさと茶屋支援事業 (地域戦略部市町協働課) 91,000
 小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進します。

次世代コミュニティモデル事業 (地域戦略部市町協働課) 10,600
 少人数の集落でも「住民自治」による持続可能な互助コミュニティを実現するため、既存のシェアサービスや地域に根差した企業等の民間サービスを活用した地域課題解決策の検討・実証を行い、他の地域に展開できるようノウハウを構築します。

◇美しい景観の保全・形成

福井ふるさと広域景観形成事業	(交流文化部文化課)	14,065
福井らしい景観資源が集積する北陸新幹線沿線や越前海岸等の広域景観において市町が行う景観整備や重要文化的景観の魅力発信を支援します。		

◇里山里海湖の保全・活用

年縞博物館企画展開催事業	(安全環境部自然環境課)	3,983
マヤの年縞ステンドグラスを世界初公開し、過去の気候変動がマヤ文明の起源や衰退に与えた影響に迫る企画展を開催します。		

コウノトリ飼育事業	(安全環境部自然環境課)	12,109
福井の自然再生のシンボルであるコウノトリの県内での定着を促進させ、コウノトリの舞う生物多様性の豊かな自然環境を保全・再生します。		

◇エネルギーと資源の循環型社会の構築

地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業	(安全環境部環境政策課)	22,522
2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、地球温暖化防止の県民運動の輪を拡げます。		

⑧ 温室効果ガス排出量の将来推計等調査事業	(安全環境部環境政策課)	6,325
2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、県内温室効果ガス排出量の将来推計等に関する調査を実施します。		

⑨ 次世代自動車普及促進事業	(安全環境部環境政策課)	23,773
電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池自動車(FCEV)等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」を推進します。		

中小企業スマート省エネ促進事業	(安全環境部環境政策課)	23,892
業種ごとに、運用改善やICTの活用など、賢い省エネ対策を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図ります。		

再エネ活用地域振興プロジェクト事業	(安全環境部環境政策課)	3,962
再生可能エネルギー導入に意欲のある地元企業が、地域とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組を企画・実施することにより、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進します。		

⑩ 一般廃棄物減量化推進事業	(安全環境部循環社会推進課)	7,265
市町と協働したごみ減量化の取組を強化するとともに、食品ロスの削減、紙資源の分別、プラスチックごみの削減を推進し、一般廃棄物の減量化を図ります。		

<p>④ 産業廃棄物減量化・適正処理推進事業 排出事業者団体ごとに再生利用や適正処理を推進するための会議を開催し、産業廃棄物の排出抑制、再生利用および適正処理を推進します。</p>	<p>(安全環境部循環社会推進課)</p> <p>904</p>
--	----------------------------------

(16) 防災・治安先進県ふくいの実現



◇人と技術による地域防災力の向上

<p>地域・企業における防災連携事業 浸水被害に対応するため、企業と自主防災組織における避難場所提供等の協定締結を推進するとともに、災害対応強化に向けた事業継続計画（BCP）を策定する企業を支援します。</p>	<p>(部局連携：安全環境部危機対策・防災課、産業労働部産業政策課、創業・経営課)</p> <p>108,910</p>
<p>④ 大規模災害団員等確保促進事業 大規模災害団員制度の導入促進および団員確保を推進し、災害発生時における地域防災力を維持・強化することにより、地域住民の安全・安心を図ります。</p>	<p>(安全環境部危機対策・防災課)</p> <p>6,000</p>
<p>④ 地域防災力向上事業 地域の防災力を高めるため、避難行動要支援者の避難計画策定や若年層向けの防災キャンプの開催を支援します。</p>	<p>(安全環境部危機対策・防災課)</p> <p>4,441</p>
<p>④ 次世代衛星通信システムの導入による防災無線の機能強化事業 災害発生時における確実な通信手段の確保のため、次世代衛星通信システムを導入し、防災無線の機能強化を図ります。</p>	<p>(安全環境部危機対策・防災課)</p> <p>8,811</p>
<p>A I・I o Tを活用した防災体制整備の実証 A IやI o Tの知見を持つ民間企業等と連携し、防災分野における先進的な取り組みを実証・運用することにより、災害対応力の強化を図ります。</p>	<p>(土木部道路保全課)</p> <p>ゼロ予算</p>
<p>④ 災害福祉支援ネットワーク構築事業 福祉専門職等で構成される災害派遣福祉チームを結成し、災害時に一時避難所へ派遣することで、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を構築します。</p>	<p>(健康福祉部地域福祉課)</p> <p>6,450</p>

◇災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築

<p>④ スマート田んぼダム実証事業 水田が持つ雨水貯留能力を活用した豪雨災害対策の実証調査を行い、地域の防災力向上を目指します。</p>	<p>(農林水産部農村振興課)</p> <p>30,000</p>
<p>ブロック塀等の安全対策事業 通学路等の安全確保のため、通学路等にある危険なブロック塀の撤去、塀の再設置にかかる費用に対して支援します。</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p> <p>4,975</p>

大規模民間建築物耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	18,731
大規模な民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震改修工事に要する費用に対して支援します。		
㊦ 木造住宅耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	18,564
耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		
福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業	(土木部建築住宅課)	6,839
住宅を取り巻く社会・経済状況の変化を踏まえ、県独自の住宅・宅地の施策を進めるため、福井県住宅・宅地マスタープランを改定します。		
㊦ 建設産業担い手確保・育成事業	(土木部土木管理課)	21,095
建設産業のイメージアップ、就業環境改善による入職者確保、離職の防止を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の確保につなげます。		
㊦ 建設産業 外国人労働者受入環境整備事業	(土木部土木管理課)	9,829
建設団体と連携し、県内建設産業において外国人労働者が働きやすい環境を整備することにより、外国人労働者の受け入れを進めます。		
㊦ 「ふくい建設産業カレッジ」開設事業	(土木部土木管理課)	5,965
「福井県建設産業ネットワーク(仮称)」を設立し、「ふくい建設産業カレッジ」の開設による研修等により、県外からの移住者等による担い手の確保を図ります。		

◇県民を守る犯罪・事故等の対策

安全で安心な地域社会づくり事業	(安全環境部県民安全課)	19,860
市町、地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動や、防犯カメラの効果的な設置を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。		
㊦ 犯罪被害者等支援事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	11,584
社会全体で犯罪被害者等を支えていく機運醸成を図るとともに、生活に困窮する犯罪被害者等を経済的に支援し、犯罪被害者等が受けた被害回復および生活の再建を図ります。		
再犯防止推進体制構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	794
「福井県再犯防止推進計画(R元～R5)」に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるよう再犯防止推進体制を構築し、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行います。		
㊦ 交通事故防止対策の推進	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	202,631
交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図ります。		

交通安全施設等整備事業	(警察本部)	452,084
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		

⑨ 大野警察署建設事業	(警察本部)	11,316
老朽化した現大野警察署について、捜査基盤や災害対応力を強化するとともに、高速道路交通警察隊の分駐隊を併設し、地域の治安を守る拠点として整備します。		

駐在所等整備事業	(警察本部)	59,642
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番・駐在所の建替えを行います。		

◇県民の安全最優先の原子力政策

⑨ 廃止措置における次の段階に向けた検討・技術サポート事業	(安全環境部原子力安全対策課)	1,221
今後本格化する管理区域内の廃炉工事を安全かつ計画的に行うため、関係機関が連携して必要な対策を協議し、具体化します。		

V ともに進める（総合力）

（17）「チームふくい」の行政運営



◇市町との協働強化

水道経営基盤強化支援事業 (地域戦略部市町協働課) 14,520
人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等の諸課題に対応するため、市町における水道事業の経営基盤強化を図ります。

◇未来をデザインする政策イノベーション

長期ビジョン推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 4,096
長期ビジョンを県民に広く周知するとともに、将来像の実現に向けた県民主体の活動を促進します。

④ SDGs 推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 4,462
長期ビジョンに掲げた持続可能な地域社会を実現するため、SDGs の理念を県民に普及するとともに、その達成に向けた主体的な行動を促進します。

ふくい政策デザイン推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 2,554
産業デザインに活用されてきた「デザイン思考」を政策分野にまで広げ、政策をレベルアップする仕組みを構築します。

人口減少対策データ分析・調査事業 (地域戦略部未来戦略課) 2,200
データ分析の専門家による人口データの分析・調査を進め、本県の人口減少対策に係る施策立案に活用します。

◇仕事の進め方改革と人材の育成

④ メール誤送信防止システム更新事業 (地域戦略部統計情報課) 6,727
メール誤送信による情報漏えいを防ぐため、メール送信時の上長承認などセキュリティレベルを維持しながら、県民にとって利便性の高いメールシステムに更新します。

政策トライアル枠予算 (総務部財政課) 100,000
新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を持つことにより、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。

④ 電子決裁・文書管理システム導入事業 (総務部情報公開・法制課) 11,628
「行政のDX」を推進する基盤として、電子決裁・文書管理システムを導入します。

⑧ 「公共工事ペーパーレス・電子決裁検討会」開設事業 (土木部土木管理課) 368
 公共工事・コンサル業務の契約手続き書類の電子化および電子決裁の令和7年度運用を目指して、「公共工事ペーパーレス・電子決裁検討会」を開設します。

⑧ アニメで土木職の魅力発信事業 (土木部政策推進グループ) 8,745
 土木職の業務やライフスタイルなど福井の公共インフラ整備に携わる魅力を県内外の学生に発信することにより、福井で働く就業意識の醸成を図るとともに県土整備を支える人材を確保します。

(18) 広域パートナーシップの強化 (※以下再掲)



◇広域連携による高速交通網の整備促進

北陸新幹線建設事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 41,979,000
 敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 240,370
 新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な工事進捗を図るため、市町が行う地元支援事業を支援します。

北陸新幹線福井駅(東口)拡張施設整備事業 (地域戦略部新幹線建設推進課) 122,608
 福井市が行う北陸新幹線福井駅の拡張施設の整備を支援します。

高規格道路整備事業(公共) (土木部道路建設課、高規格道路課) 11,360,600
 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、用地取得を進め、本格的な工事に着手します。

◇広域連携による交流の拡大

小松空港国際定期路線推進事業 (部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課) 11,924
 石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の早期再開を後押しすることにより交流人口拡大を図ります。

小松空港を活用した誘客プロモーション事業 (交流文化部観光誘客課) 12,464
 航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。

新型コロナに打ち克つ社会経済の実現

※当初予算事業と重複あり

予算額
(単位：千円)

⑨	県立学校タブレット活用促進事業 県立学校に整備した1人1台のタブレット端末を効果的に活用します。	(教育庁教育政策課)	29,633
	SNS相談事業 いじめや不登校の防止のため、ソーシャルネットワークサービス(SNS)等を通じた相談窓口を開設し、中学・高校生からの相談に対応します。	(教育庁義務教育課)	15,316
⑩	英語力向上事業 国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験やオンライン英会話等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。	(教育庁義務教育課、高校教育課)	90,670
⑩	統合型WEB出願システム構築事業 県立高校入試にかかる出願手続きと合格発表をオンライン化し、業務の効率化と利便性の向上を図ります。	(教育庁高校教育課)	29,531
⑩	特別支援学校スクールバス運行事業 車内の密接を避け、近年の児童生徒数の増加にも対応するため、バスの増便や大型化などを図るとともに、市町が運行していた特別支援学校のスクールバスを県が運行します。	(教育庁高校教育課、教育政策課)	265,532
⑩	県立学校通信環境等円滑化事業 県立学校において児童・生徒がタブレット端末を快適に利用できるよう、ネットワーク等の環境を整備します。	(教育庁教育政策課)	65,142
⑩	放課後児童クラブ感染症対策支援事業 放課後児童クラブにおける感染防止対策にかかる経費を支援します。	(教育庁義務教育課)	21,046
⑩	学校健康診断における感染症対策事業 歯科健診に用いる器具の完全な滅菌が可能な設備(高圧蒸気滅菌器)を全ての県立学校に整備します。	(教育庁保健体育課)	21,048
⑩	結婚支援市町応援事業 市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。	(地域戦略部県民活躍課)	82,512
⑩	不妊治療費助成等事業 専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について所得の制限を設けず助成します。	(健康福祉部子ども家庭課)	398,599

⑨	「ふく育」応援事業 すべての子育て世帯や妊婦を応援する店舗等による「ふく育」応援団を創設し、お得なサービスの提供や外出サポートなど、安心して子育てできる環境づくりを進めます。	(健康福祉部子ども家庭課)	19,690
⑨	水田作付転換緊急拡大支援事業 水田を活用し、麦、大豆の作付を拡大する生産者の所得確保と主食用米からの着実な作付転換を支援します。	(農林水産部福井米戦略課)	100,000
⑨	県民が誇る代表食材プロモーション強化事業 北陸新幹線延伸を契機に、越前がに等に次ぐ本県が誇る代表ブランド食材として、「そば」「越前がれい」「若狭ぐじ」「甘えび」「さかほまれ地酒」のブランド力を向上するため、県内外へのプロモーションを強化します。	(農林水産部流通販売課)	16,664
⑨	「いちほまれ」トップブランド確立事業 コロナ禍により米の需給が緩む中、テレビCMの大幅拡充や販路拡大対策を実施することにより、「いちほまれ」の販売促進を図ります。	(農林水産部福井米戦略課)	300,000
⑨	いちほまれ給食推進事業 「いちほまれ」を小中学校の給食で提供し、食べて親しむ機会を創出することで、児童・生徒の愛着心の醸成を図るとともに、一般家庭への普及につなげます。	(農林水産部流通販売課)	11,253
⑨	食の国ふくい販路開拓事業 県産農林水産物の販路拡大を図るため、首都圏販売拠点の設置や飲食チェーン店とのタイアップ、商談機会の提供等を実施します。	(農林水産部流通販売課)	18,336
⑨	ふくいそばの魅力全国発信事業 本県のそばの魅力を県内外に強力にPRするとともに、生産性を向上するための技術導入を支援し、県産そばの消費拡大を目指します。	(農林水産部福井米戦略課)	14,421
	県産人工乾燥材保管緊急支援事業 新型コロナウイルス収束後の景気回復時に需要に応じた県産材を供給するため、需要減少期にも切れ目なく県産人工乾燥材の生産を行う製材業者の製材保管にかかる経費を支援します。	(農林水産部県産材活用課)	1,955
⑨	ブランド魚の販路拡大・魅力向上推進事業 北陸新幹線福井・敦賀開業による交流人口増加を見据え、本県トップブランド「越前がに」とそれに続く複数のプレミアムブランドを展開することにより、本県水産物全体の販路開拓と消費拡大を図ります。	(農林水産部水産課)	6,321
⑨	地域連携創業支援事業 事業者の新規創業とその後の事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のある事業者を育成します。	(産業労働部創業・経営課)	30,974
⑨	県内企業M&A・U I Jターン事業承継奨励金 後継者問題に悩む企業の事業について、M&Aによる生産性向上を目指す中小企業や県内への移住者等による引継ぎを推進します。	(産業労働部創業・経営課)	32,219

<p>⑧ 県制度融資の新資金創設および既存資金の確保 (産業労働部産業政策課) 76,049,214</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した企業の経営改善等を後押しするため、新たな特別資金を創設するとともに、経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)の融資枠を引き続き十分に確保し、中小企業の資金繰りを支援します。</p>
<p>⑧ 産業活性化支援資金の保証料補給割合の拡大 (産業労働部産業政策課) 296,646</p> <p>新型コロナウイルスにより影響を受けた中小企業が回復期に入的过程中で設備更新等の停滞を防ぐため、保証料補給の割合を引き上げることで融資の円滑化を図ります。</p>
<p>⑧ ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業 (産業労働部産業政策課) 9,259</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により県内外における販売先の縮小や商談機会が失われている県内食品事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。</p>
<p>デジタルバウチャーを活用した消費喚起事業 (産業労働部産業政策課) 300,000</p> <p>県内の小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャーを発行し、県民の“ついで買い”を誘発・喚起します。</p>
<p>⑧ 福井県版持続化給付金 (産業労働部創業・経営課) 3,000,000</p> <p>持続化給付金による支援が終了する中、県独自に事業者の事業継続を支援する給付制度を新たに創設することにより、事業者に対し切れ目ない支援を実施します。</p>
<p>⑧ 福井県版G o T o E a t 飲食店応援キャンペーン事業 (産業労働部創業・経営課) 250,000</p> <p>感染症拡大により売上機会を逸失した飲食店を支援するため、G o T o E a t キャンペーン福井県プレミアム食事券を発行します。</p>
<p>中小企業等における感染拡大防止対策事業 (産業労働部産業政策課) 582,000</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、アクリル板の設置や体温計の購入など感染防止対策を行った事業者に対して支援します。</p>
<p>小規模事業経営支援事業 (産業労働部創業・経営課) 27,602</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者からの相談対応を充実するため、商工会、商工会議所の経営支援体制を強化します。</p>
<p>ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業 (産業労働部創業・経営課、産業技術課) 506,752</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中で、現下およびポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた取組みを行う中小企業等に対し、国の助成制度に加えて県独自に支援します。</p>
<p>海外生産拠点・調達先分散化支援事業 (産業労働部産業技術課) 12,000</p> <p>海外における新型コロナウイルスの感染拡大を教訓としたリスク管理の観点から、県内企業による海外の部材等調達先や生産拠点の分散化を支援します。</p>

新スタイル展示・商談支援事業	(産業労働部産業技術課)	37,500
ニューノーマルに対応した県内企業による営業活動を推進し、ウィズ・アフターコロナにおける事業継続を後押しします。		
スカウト型採用応援事業	(産業労働部労働政策課)	40,000
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、希望する企業への就職ができない若者や、離職を余儀なくされた求職者を雇用する事業者を支援します。		
人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	31,617
担い手不足が深刻な業種に対して、異業種から就職する求職者を支援し、県内の雇用のミスマッチの解消を進めます。		
④ テレワーク推進事業	(産業労働部労働政策課)	6,947
企業の従業員の離職防止や多様な人材活用を促進するため、県内企業のテレワーク導入を推進します。		
④ 生産工程自動化支援事業	(産業労働部産業技術課)	3,015
労働人口の減少やアフターコロナの労働環境変化に対応するため、県内企業による生産性向上につながるロボット導入を支援します。		
④ 県内企業のDX推進事業	(産業労働部創業・経営課)	174,270
企業のデジタル技術の導入を促進し、ウィズコロナ時代に対応した県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。		
④ 福井県DX推進事業	(地域戦略部未来戦略課)	41,635
県民の暮らしの質向上のため、革新的技術を用いた課題解決プロジェクトを誘致するとともに、住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックを推進します。		
先端技術を活用した企業間連携モデル実証事業	(産業労働部創業・経営課)	1,350
眼鏡産業界、金融機関、有識者等で構成する眼鏡産業コンソーシアムが取り組む先端技術導入による生産性向上の効果を実証する取組みを支援します。		
④ 高付加価値企業誘致推進補助金	(産業労働部企業誘致課)	制度創設
投資額・雇用要件がない支援枠や若者や女性が働きたくなる環境整備を支援する加算枠を創設し、高付加価値を生み出す企業や都市圏等の小さくても魅力ある企業等を誘致します。		
④ 名古屋事務所開設事業	(地域戦略部未来戦略課)	8,138
中部縦貫自動車道や冠山峠道路の開通等により中京圏との時間距離が短縮する機をとらえ、本県への企業誘致、UIターン、観光誘客などを拡大するため、名古屋事務所を開設し、現地営業活動を強化します。		
④ 海外バイヤーとのオンライン商談支援事業	(産業労働部国際経済課)	7,589
新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン商談の機会が増えているため、オンライン商談で使用する動画等のデジタルコンテンツの作成を支援するとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会を開催します。		

<p>⑨ 越境ECを活用した販路開拓支援事業 (産業労働部国際経済課) 12,490</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ECの利用者が世界的に増加していることから、県内企業の越境ECを活用した販路開拓を支援します。</p>
<p>中国における福井プロモーション強化事業 (部局連携：交流文化部観光誘客課、産業労働部国際経済課) 11,502</p> <p>宿泊予約サイトや越境ECを活用して中国からの観光誘客や県産品の販売を促進します。</p>
<p>⑩ 小型ジェット機による福井空港利活用促進事業 (土木部港湾空港課) 14,886</p> <p>コロナ禍の中、人との接触機会が少なく短時間で移動できる小型ジェット機を活用して産業活動の活性化等を図るとともに、福井空港の利活用につなげます。</p>
<p>伝統工芸品販売促進事業 (産業労働部産業技術課) 21,818</p> <p>国のGOTトラベルを利用した旅行者による伝統工芸品の購入を促進することにより、産地の売上回復を後押しします。</p>
<p>ふくいブランド全国発信強化事業 (交流文化部ブランド課) 84,980</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、情報発信の絶対量を増やしていくとともに全国へ明るく楽しい話題を多く提供することにより、本県の魅力を発信します。</p>
<p>⑪ ミシュランガイドを活用した福井の魅力発信事業 (交流文化部ブランド課) 13,200</p> <p>「ミシュランガイド北陸2021特別版」の発行にあわせ、本県の「食」の魅力を発信します。</p>
<p>⑫ 「食で稼ぐ」地域づくり推進事業 (交流文化部ブランド課) 13,060</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、都市圏のターゲット層に対して“売り”となるよう料理をブラッシュアップするとともに、高品質な料理やサービスを提供できる人材を育成します。</p>
<p>県内観光促進事業 (交流文化部観光誘客課) 600,000</p> <p>新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内の宿泊事業者や旅行会社、物販事業者、バス会社等を支援するため、旅行代金の割引や土産品・地域クーポンプレゼント等により近隣県から観光客を呼び込み、県内観光を促進します。</p>
<p>⑬ 夜間観光促進事業 (交流文化部観光誘客課) 41,100</p> <p>イルミネーションエリアの創出を図るとともに、宿泊施設等と連携した夜間イベントを開催することにより夜間の賑わいを創出し、観光客の県内宿泊を図ります。</p>
<p>⑭ 大河ドラマ「青天を衝け」情報発信事業 (交流文化部ブランド課、文化課) 9,430</p> <p>2021年NHKの大河ドラマ「青天を衝け」の放送に合わせ、水戸天狗党と本県とのゆかりを発信し、観光誘客につなげます。</p>

<p>④ 北陸新幹線開業に向けたふくいブーム創出事業 (交流文化部新幹線開業課) 108,753</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、ふくいブランドを活用した首都圏でのプロモーションを行うことにより、福井の認知度を高め、「ふくいブーム」を創出します。</p>
<p>④ 「ふくいドットコム」リニューアル事業 (交流文化部観光誘客課) 60,790</p> <p>デジタルプロモーション等を導入した「ふくいドットコム」リニューアルを実施し、誘客拡大を図るとともに、インバウンド向けホームページを改修し、ウィズコロナ時代における外国人向けの情報発信を強化します。</p>
<p>J R西日本と連携したインバウンド誘客促進事業 (交流文化部観光誘客課) 6,100</p> <p>J R西日本と連携し、訪日旅行の回復が早いと見込まれるアジア圏からの誘客拡大を図ります。</p>
<p>④ 非接触方式ソリューション導入支援事業 (交流文化部観光誘客課) 15,000</p> <p>旅館・ホテル等の宿泊施設が感染症対策として実施する非接触方式ソリューションの導入を推進します。</p>
<p>おもてなし産業魅力向上支援事業 (産業労働部産業政策課) 70,373</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺を始めとする市街地や観光拠点周辺の店舗等における観光客の受入れ態勢の向上を支援します。</p>
<p>④ 県外学生U I ターン推進事業 (交流文化部定住交流課) 91,945</p> <p>就活前の大学3年生等を対象とした県内就職の意識醸成や就活情報サイトによる発信強化により、県外学生のU I ターン就職を促進します。</p>
<p>④ 学生インターンシップ推進事業 (交流文化部定住交流課) 15,963</p> <p>学生のインターンシップを通じた就業意識の醸成を促進するとともに魅力的な県内企業を知る機会を提供します。</p>
<p>④ w i t h コロナ就活支援事業 (交流文化部定住交流課) 7,448</p> <p>コロナ禍により就職活動のスタイルが変化するなかで、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増加させ、県内定着やU I ターン就職を促進します。</p>
<p>④ U I ターン移住就職等支援事業 (部局連携：交流文化部定住交流課、産業労働部創業・経営課) 85,845</p> <p>東京圏からの移住者に対する支援対象を第二新卒者、プロフェッショナル人材、テレワーカー等に拡大し、本県への移住を促進するとともに、県外からのU I ターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン創業等を促進します。</p>
<p>④ 移住サポート推進事業 (交流文化部定住交流課) 6,788</p> <p>移住者等によるU I ターン、関係人口拡大につながる活動を促進するとともに、移住の下見等に伴う移動費の一部を助成し、県外からの人材招致を強化します。</p>
<p>④ ワークेशन推進事業 (交流文化部定住交流課、観光誘客課) 26,611</p> <p>県・市町・観光事業者等が一体となり、パッケージモデルの開発や受入環境整備等を促進し、都市部からのワークेशन受け入れを推進します。</p>

文化施設の感染拡大予防環境整備事業	(交流文化部ブランド課、文化課)	44,621
県立文化施設の新型コロナ感染対策として、来館者エリアにかかる空調・抗菌設備等の改修を行います。		
⑨ みんなのまちなかステージ設置支援事業	(交流文化部文化課)	6,500
まちなかで誰もが芸術文化活動を発表できる簡易なステージを開放する民間の活動を支援し、気軽に芸術文化に触れる機会を増やします。		
⑨ アーティスト滞在型活動支援事業	(交流文化部文化課)	820
芸術家が地域住民と交流しながら自然や伝統工芸等の地域資源を活かして制作活動を行うプロジェクトを支援します。		
⑨ 若手美術家育成事業	(交流文化部文化課)	1,885
本県ゆかりの若手美術家に首都圏における発表機会を創出し、全国発信を支援します。		
⑨ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等受入事業	(交流文化部スポーツ課)	58,000
東京2020オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプの誘致活動、受入れを市町と協力して進めます。		
スポーツふくい基金の積立	(交流文化部スポーツ課)	38,000
スポーツふくい基金を積み増しし、市町の行うオリンピック事前キャンプ受入れに必要な感染対策経費を支援します。		
⑨ 在宅医療・介護予防の体制づくり	(健康福祉部長寿福祉課)	38,378
今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。		
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業	(健康福祉部地域福祉課、子ども家庭課)	260,350
社会福祉施設等における感染症拡大防止に必要な対策を支援し、感染拡大の防止を図ります。		
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)	23,490
事業所において、新型コロナウイルス感染症に対応するため、介護従事者への手当支給や宿泊料を支援することにより、継続して福祉サービスを提供できる体制を整備します。		
介護職員負担軽減支援事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	128,050
介護ロボット導入・通信環境整備を支援することで、利用者への接触時間の削減や、介護業務時間の短縮により施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保を図り、施設内における感染防止対策を強化します。		

<p>④ 介護福祉士等修学資金貸付事業</p> <p>介護福祉士等を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業を拡充するとともに、他業種で働いていた者に対する転職準備金の貸付事業を新設し、介護人材を確保します。</p>	(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課)	343,272
<p>A Iシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策事業</p> <p>新型コロナウイルス感染者に対する誹謗中傷や差別など、インターネット上の人権侵害に対してA Iを活用したモニタリングを実施し、被害を受けた方の相談に応じます。</p>	(健康福祉部地域福祉課)	6,587
<p>④ 生活福祉資金貸付事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、受付期間を延長し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)</p>	(健康福祉部地域福祉課)	1,400,000
<p>④ 歴史的建造物等活用コンシェルジュプロジェクト</p> <p>歴史的建造物の活用促進を行う民間活動を支援し、歴史資産の保存・活用、地域景観の保全を図ります。</p>	(交流文化部文化課)	4,628
<p>地域・企業における防災連携事業</p> <p>浸水被害に対応するため、企業と自主防災組織における避難場所提供等の協定締結を推進するとともに、災害対応強化に向けた事業継続計画(B C P)を策定する企業を支援します。</p>	(部局連携：安全環境部危機対策・防災課、産業労働部産業政策課、創業・経営課)	113,700
<p>④ 避難所運営のD X化推進事業</p> <p>県内の災害情報を集約・発信する福井県防災ネットとS N Sを連携させ、避難者の情報を一元的に管理し、災害情報をリアルタイムで把握することにより、災害対応力の強化を図ります。</p>	(安全環境部危機対策・防災課)	36,987
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。</p>	(健康福祉部保健予防課、地域医療課)	6,712,794
<p>軽症者等宿泊療養施設運営事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症が発生した際に、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を借り上げます。</p>	(健康福祉部地域医療課)	700,000
<p>④ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種に係る県内の流通調整等を行うとともに、医療機関等からの専門的相談に対応する体制を整備します。</p>	(健康福祉部保健予防課)	13,134
<p>医療従事者支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者等に対応する医療従事者への手当や宿泊料の支給を支援します。</p>	(健康福祉部地域医療課)	130,000
<p>④ 新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金</p> <p>感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて休業や営業時間の短縮を実施する事業者に対し、協力金を支給します。</p>	(健康福祉部保健予防課)	870,000

⑨	感染症専門医育成事業 新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速かつ適切に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮することができる「感染症専門医」を育成します。	(健康福祉部保健予防課)	31,816
⑨	マイナンバーカード取得促進事業 マイナンバーカードを簡単に迅速に申請できる端末を市町に配備し、各市町が郵便局等で行う出張申請受付手続を支援することによりマイナンバーカードの取得促進を図ります。	(地域戦略部市町協働課)	21,226
⑨	ビッグデータ活用推進事業 ビッグデータを様々な政策分野で活用し、データに基づく的確な施策立案や迅速な成果分析につなげます。	(地域戦略部未来戦略課)	7,260
⑨	デジタル県庁推進事業 デジタル活用や新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県民サービスの向上、県庁の働き方改革を推進します。	(部局連携：地域戦略部統計情報課、総務部人事課)	416,742
⑨	福井県行政情報ネットワーク無線LAN化事業 出先機関の行政情報ネットワークを無線LAN化し、新型コロナウイルスなどの災害対応時にも迅速な災害本部の設置など、突発的な執務環境の変化に対応できる職場環境を整備します。	(地域戦略部統計情報課)	209,044
⑨	ウィズコロナ・アフターコロナの新しい働き方推進事業 新型コロナウイルス感染拡大を契機に導入・拡大した新しい働き方に対応するため、デジタル化・デジタル化対応ツールの導入等を行います。	(部局連携：総務部人事課、地域戦略部統計情報課)	39,131
⑨	電子決裁・文書管理システム導入事業 「行政のDX」を推進する基盤として、電子決裁・文書管理システムを導入します。	(総務部情報公開・法制課)	11,628
⑨	「公共工事ペーパーレス・電子決裁検討会」開設事業 公共工事・コンサル業務の契約手続き書類の電子化および電子決裁の令和7年度運用を目指して、「公共工事ペーパーレス・電子決裁検討会」を開設します。	(土木部土木管理課)	368

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,973億3,226万円で、令和2年度当初予算と比較しますと171億6,018万円の増（9.5パーセントの増）となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業の4会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険は、国民健康保険運営の中心的な役割を担い、財政運営の責任主体となるべく平成30年度より設置したものです。

第4表 令和3年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	122,842,135	105,748,179	115,060,983	17,093,956	7,781,152	16.2	6.8
用品等集中管理事業	322,730	348,497	319,189	△ 25,767	3,541	△ 7.4	1.1
災害救助基金	9,230	4,219	30,701	5,011	△ 21,471	118.8	△ 69.9
国民健康保険	64,482,645	64,358,621	65,271,485	124,024	△ 788,840	0.2	△ 1.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,852	142,690	126,966	△ 35,838	△ 20,114	△ 25.1	△ 15.8
中小企業支援資金貸付金	1,117,203	1,525,075	477,585	△ 407,872	639,618	△ 26.7	133.9
沿岸漁業改善資金貸付金	160,429	151,026	156,624	9,403	3,805	6.2	2.4
林業改善資金貸付金	109,379	155,760	156,052	△ 46,381	△ 46,673	△ 29.8	△ 29.9
県有林事業	1,292,902	1,307,240	1,260,218	△ 14,338	32,684	△ 1.1	2.6
用地先行取得事業	1,309,440	959,599	959,599	349,841	349,841	36.5	36.5
駐車場整備事業	169,951	179,482	178,721	△ 9,531	△ 8,770	△ 5.3	△ 4.9
港湾整備事業	2,879,451	2,701,532	2,645,525	177,919	233,926	6.6	8.8
証紙	2,529,911	2,590,160	2,658,598	△ 60,249	△ 128,687	△ 2.3	△ 4.8
合計	197,332,258	180,172,080	189,302,246	17,160,178	8,030,012	9.5	4.2

5 債務負担行為

令和3年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給11件、保証6件、契約27件および貸付金2件で、合計46件です。

第5表 令和3年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 8 年度	619
県制度融資利子補給	令和 4 年度～ 令和 9 年度	51,890
県制度融資保証料補給	令和 4 年度～ 令和 8 年度	174,930
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	令和 4 年度～ 令和 8 年度	31,485
農業近代化資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 24 年度	49,115
農業経営支援資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 9 年度	1,849
農業緊急資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 9 年度	5,164
漁業近代化資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 24 年度	72,569
漁業経営維持安定資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 13 年度	4,500
水産業振興資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 8 年度	6,491
林業近代化資金利子補給	令和 4 年度～ 令和 19 年度	4,399
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 3 年度～ 令和 4 年度	※
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 3 年度～ 令和 13 年度	※
県制度融資損失補償	令和 3 年度～ 令和 14 年度	94,400
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和 3 年度～ 令和 14 年度	20,000
農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和 3 年度～ 令和 7 年度	16,000
漁業経営維持安定資金損失補償	令和 3 年度～ 令和 14 年度	4,185
(契約)		
OSSシステム運営事業費	令和 4 年度	35,743
若狭湾エネルギー研究センター管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	1,909,276
バスツアー造成促進事業費	令和 4 年度	2,000
外国人観光客誘致拡大事業費	令和 4 年度	12,000
日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業費	令和 4 年度	54,219
県営球場照明設備改修事業費	令和 4 年度	1,222,000
馬術競技上管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	18,195
ライフル射撃場管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	4,912
アーチェリー・クライミングセンター管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	30,564
クレー射撃場管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	9,023
福井県産業情報センター管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	433,407
福井県中小企業産業大学校管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	168,003
離転職者等能力開発推進事業費	令和 4 年度～ 令和 5 年度	31,760
土地改良事業費	令和 4 年度	200,000
農地防災事業費	令和 4 年度～ 令和 5 年度	1,256,000
道路新設改良事業費	令和 4 年度	1,574,000
橋りょう新設改良事業費	令和 4 年度	320,000
河川改良事業費	令和 4 年度	486,000
河川改良事業費(受託)	令和 4 年度	64,000
通常砂防事業費	令和 4 年度	105,000
急傾斜地崩壊対策事業費	令和 4 年度	52,500
トリムパークかなづ管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	96,376
奥越ふれあい公園管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	63,920
若狭総合公園管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	57,000
県営住宅管理運営事業費	令和 4 年度～ 令和 7 年度	658,888
県立学校施設リフレッシュ事業費	令和 4 年度	341,785
運転者管理システム事業費	令和 4 年度	5,865
(貸付金)		
医師確保修学資金貸付金	令和 4 年度～ 令和 8 年度	98,469
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	令和 4 年度～ 令和 6 年度	9,450

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 令和2年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和2年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	5, 780億8, 719万円
特別会計	744億2, 390万円
企業会計	440億7, 624万円
計	6, 965億8, 733万円

となっています。上半期においては、令和2年度当初予算において、「もっと楽しいまちづくり、もっと広がるふくいの輪」「もっと輝くひとづくり」「もっと新しく、豊かなものづくり」「もっとくらしやすい環境づくり」「もっとみんなでふくいを発展」の5つの項目を柱とした攻めの予算を編成しました。

また、補正予算から9月追加補正予算まで、合計12回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関への人工呼吸器の設備整備支援や検査試薬の購入、デジタルバウチャーを活用した消費喚起の促進等を実施しました。

下半期においては、新型コロナウイルス感染症対策を含む国の経済対策に対応した補正および事業費の確定に伴う補正を実施しました。

この結果、令和2年度の最終予算は

一般会計	5, 765億4, 574万円
特別会計	742億4, 126万円
企業会計	442億8, 681万円
計	6, 950億7, 381万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、1,063億6,323万円増加（対前年度22.6パーセント増）しており、その歳出の増減の主なものとして、補助費等が450億4,965万円の増加、貸付金出資金が353億81万円の増加となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方交付税が増加したこと等により8億6,976万円の増、特定財源は国庫支出金、諸収入等の増加により1,054億9,347万円の増加となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算

新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正および人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	8億9,172万円
企業会計	△2,555万円
計	8億6,617万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○新型コロナウイルス感染症対策	12.1億円
○人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正	△3.2億円

(2) 2月定例県議会で議決された補正予算(その1、その2)

国の補正予算に伴う経済対策(新型コロナ対策含む)、事業費の確定に伴う補正および大雪被害への対応等を行いました。

その補正額は、

一般会計	△24億3,317万円
特別会計	△1億8,264万円
企業会計	2億3,612万円
計	△23億7,969万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○大雪被害への対応	22.0億円
○新型コロナウイルス感染症に関する対策	38.7億円
○国の経済対策(新型コロナ対策含む)に呼応した補正	557.2億円
○事業費の確定に伴う減額補正等	△642.2億円

第6表 令和2年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正(その1)	2月補正(その2)	最終予算額	構成比
1 県税		107,829,113			3,519,675	111,348,788	19.3
2 地方消費税清算金		28,572,366			5,654,197	34,226,563	6.0
3 地方譲与税		11,872,976			972,554	12,845,530	2.2
4 地方特例交付金		466,000			106,070	572,070	0.1
5 地方交付税		130,383,985		675,222	△ 1,238,148	129,821,059	22.5
6 交通安全対策特別交付金		200,000				200,000	0.0
一般財源(1~6)		279,324,440		675,222	9,014,348	289,014,010	50.1
7 分担金および負担金		4,023,087			△ 644,717	3,378,370	0.6
8 使用料および手数料		5,538,646			△ 353,416	5,185,230	0.9
9 国庫支出金		104,083,457	1,030,000	4,620,000	23,920,789	133,654,246	23.2
10 財産収入		864,811			788,245	1,653,056	0.3
11 寄附金		189,994			2,357	192,351	0.0
12 繰入金		10,855,139	△ 137,667	700,000	△ 4,269,703	7,147,769	1.2
13 繰越金		6,084,836				6,084,836	1.1
14 諸収入		71,252,783	△ 617	74,778	△ 24,595,077	46,731,867	8.1
15 県債		95,870,000			△ 12,366,000	83,504,000	14.5
特定財源計(7~15)		298,762,753	891,716	5,394,778	△ 17,517,522	287,531,725	49.9
合計		578,087,193	891,716	6,070,000	△ 8,503,174	576,545,735	100.0

第7表 令和2年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正(その1)	2月補正(その2)	最終予算額	構成比
1 議会費		1,002,235	△ 2,781		△ 29,187	970,267	0.2
2 総務費		62,598,400	△ 15,446		△ 23,633,449	38,949,505	6.7
3 民生費		50,698,522	1,021,429		2,823,417	54,543,368	9.5
4 衛生費		38,046,854	△ 5,567	870,000	13,346,084	52,257,371	9.1
5 労働費		3,636,971	△ 1,162		△ 1,096,313	2,539,496	0.4
6 農林水産費		29,982,952	△ 15,385	400,000	3,704,883	34,072,450	5.9
7 商工費		90,072,084	152,191	3,000,000	△ 23,861,242	69,363,033	12.0
8 土木費		66,914,865	△ 13,376	1,800,000	10,614,687	79,316,176	13.8
9 警察費		22,342,425	△ 42,997		△ 137,096	22,162,332	3.8
10 教育費		98,237,396	△ 185,190		△ 1,799,327	96,252,879	16.7
11 災害復旧費		3,823,239			△ 3,020,615	802,624	0.1
12 公債費		72,501,360			9,198,010	81,699,370	14.2
13 諸支出金		37,129,890			5,386,974	42,516,864	7.4
14 予備費		1,100,000				1,100,000	0.2
合計		578,087,193	891,716	6,070,000	△ 8,503,174	576,545,735	100.0

第8表 令和2年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正(その1)	2月補正(その2)	最終予算額	構成比
1 人件費		116,214,749	△ 295,384		△ 204,723	115,714,642	20.1
2 扶助費		32,363,500			△ 50,486	32,313,014	5.6
3 公債費		72,132,360			9,200,187	81,332,547	14.1
義務的経費 計(1~3)		220,710,609	△ 295,384		8,944,978	229,360,203	39.8
4 普通建設事業費		123,583,925		2,200,000	△ 9,034,321	116,749,604	20.3
補助事業費		77,453,465		2,200,000	△ 8,161,682	71,491,783	12.4
単独事業費		28,809,445			△ 2,300,419	26,509,026	4.6
国直轄事業負担金		16,779,589			1,474,169	18,253,758	3.2
受託事業費		541,426			△ 46,389	495,037	0.1
5 災害復旧事業費		3,876,568			△ 3,063,301	813,267	0.1
補助事業費		3,836,568			△ 3,023,303	813,265	0.1
単独事業費		40,000			△ 40,000		
国直轄事業負担金					2	2	0.0
投資的経費 計(4~5)		127,460,493		2,200,000	△ 12,097,622	117,562,871	20.4
6 物件費		30,268,889	1,100	3,000,000	1,619,417	34,889,406	6.1
7 維持補修費		7,397,502			1,093	7,398,595	1.3
8 補助費等		109,973,782	1,186,000	870,000	14,539,238	126,569,020	21.9
9 積立金		2,272,890			91,969	2,364,859	0.4
10 投資および出資金							
11 貸付金		65,758,904			△ 23,998,360	41,760,544	7.2
12 繰出金		13,144,124			2,396,113	15,540,237	2.7
13 予備費		1,100,000				1,100,000	0.2
その他行政経費計(6~13)		229,916,091	1,187,100	3,870,000	△ 5,350,530	229,622,661	39.8
合計		578,087,193	891,716	6,070,000	△ 8,503,174	576,545,735	100.0

第9表 令和2年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		105,748,179	9,312,804	115,060,983
用品等集中管理事業		348,497	△ 29,308	319,189
災害救助基金		4,219	26,482	30,701
国民健康保険		64,358,621	912,864	65,271,485
母子父子寡婦福祉資金貸付金		142,690	△ 15,724	126,966
中小企業支援資金貸付金		1,525,075	△ 1,047,490	477,585
沿岸漁業改善資金貸付金		151,026	5,598	156,624
林業改善資金貸付金		155,760	292	156,052
県有林事業		1,307,240	△ 47,022	1,260,218
用地先行取得事業		959,599		959,599
駐車場整備事業		179,482	△ 761	178,721
港湾整備事業		2,701,532	△ 56,007	2,645,525
証紙		2,590,160	68,438	2,658,598
合計		180,172,080	9,130,166	189,302,246

2 債務負担行為の補正状況

令和2年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表 令和2年度下半期に補正した債務負担行為

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(契約)		
	治山事業費	令和3年度	86,000
	新財務会計システム構築に係る業務改革・調達支援事業費	令和3年度～令和4年度	29,561

(単位:千円)

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実に行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和3年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は79.7パーセント、支出割合は60.1パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は0.5ポイントの増、支出割合は1.1ポイントの減となっています。

また、令和3年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 令和2年度一般会計予算の執行状況(令和3年3月31日現在)

款	最終予算額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越し	計(A)+(B)+(C)	調定額	収入済額	収入割合
	(A)	繰越額(B)	(C)	(D)	+(D) (E)	(F)	(G)	(G)/(E)
1 県税	111,348,788				111,348,788	117,137,895	111,233,597	99.9
2 地方消費税清算金	34,226,563				34,226,563	34,226,522	34,226,522	100.0
3 地方譲与税	12,845,530				12,845,530	12,894,028	12,894,028	100.4
4 地方特例交付金	572,070				572,070	572,070	572,070	100.0
5 地方交付税	129,821,059				129,821,059	129,649,563	129,649,563	99.9
6 交通安全対策 特別交付金	200,000				200,000	185,545	185,545	92.8
一般財源計(1～6)	289,014,010				289,014,010	294,665,623	288,761,325	99.9
7 分担金および負担金	3,378,370		2,412,106	50,150	5,840,626	4,044,755	2,074,089	35.5
8 使用料および手数料	5,185,230				5,185,230	5,048,513	4,867,048	93.9
9 国庫支出金	133,654,246	944,368	16,412,226	384,202	151,395,042	128,386,027	90,030,920	59.5
10 財産収入	1,653,056				1,653,056	1,723,524	1,321,630	80.0
11 寄附金	192,351				192,351	211,515	210,985	109.7
12 繰入金	7,147,769		945,838		8,093,607	1,254,712	1,077,130	13.3
13 繰越金	6,084,836	282	1,765,192	33,591	7,883,901	7,883,902	7,883,902	100.0
14 諸収入	46,731,867	350	57,229		46,789,446	45,238,512	30,985,362	66.2
15 県債	83,504,000	773,000	19,065,000	194,000	103,536,000	66,599,000	66,599,000	64.3
特定財源計(7～15)	287,531,725	1,718,000	40,657,591	661,943	330,569,259	260,390,460	205,050,066	62.0
合計	576,545,735	1,718,000	40,657,591	661,943	619,583,269	555,056,083	493,811,391	79.7

(単位:千円・%)

ア 歳入

イ 歳出 (単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	970,267				602	970,869	934,709	96.3
2 総務費	38,949,505		5,638,141	47,300	113,861	44,748,807	29,181,745	65.2
3 民生費	54,543,368		1,149,526	6,886	3,710	55,703,490	34,963,444	62.8
4 衛生費	52,257,371		106,442	12,040	128,140	52,503,993	31,345,874	59.7
5 労働費	2,539,496				3,088	2,542,584	2,083,757	82.0
6 農林水産費	34,072,450		9,530,875	142,680	431	43,746,436	24,602,766	56.2
7 商工費	69,363,033		155,981		63,922	69,582,936	48,259,711	69.4
8 土木費	79,316,176	1,718,000	22,164,169	432,291	23,144	103,653,780	56,826,946	54.8
9 警察費	22,162,332		90,861		34,271	22,287,464	20,350,669	91.3
10 教育費	96,252,879		1,214,596	20,746	106,515	97,594,736	81,052,809	83.1
11 災害復旧費	802,624		607,000			1,409,624	330,490	23.4
12 公債費	81,699,370					81,699,370	292,504	0.4
13 諸支出金	42,516,864					42,516,864	42,403,155	99.7
14 予備費	1,100,000				△ 477,684	622,316	0	0.0
合計	576,545,735	1,718,000	40,657,591	661,943	0	619,583,269	372,628,579	60.1

第12表 令和2年度特別会計予算の執行状況(令和3年3月31日現在) (単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	115,060,983				115,060,983	33,656,000	29.3	88,706,745	77.1
用品等集中管理事業	319,189				319,189	278,185	87.2	265,639	83.2
災害救助基金	30,701				30,701	4,219	13.7	4,218	13.7
国民健康保険	65,271,485				65,271,485	58,601,502	89.8	55,969,021	85.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	126,966				126,966	178,806	140.8	101,373	79.8
中小企業支援資金貸付金	477,585				477,585	427,425	89.5	260,113	54.5
沿岸漁業改善資金貸付金	156,624				156,624	156,482	99.9	785	0.5
林業改善資金貸付金	156,052				156,052	156,056	100.0	61,079	39.1
県有林事業	1,260,218				1,260,218	340,106	27.0	1,025,541	81.4
用地先行取得事業	959,599				959,599	959,598	100.0	959,598	100.0
駐車場整備事業	178,721				178,721	59,557	33.3	162,101	90.7
港湾整備事業	2,645,525				2,645,525	701,299	26.5	2,273,234	85.9
証紙	2,658,598				2,658,598	2,445,590	92.0	1,779,568	66.9
合計	189,302,246	0	0	0	189,302,246	97,964,825	51.8	151,569,015	80.1

第13表 令和2年度県税収納状況(令和3年3月31日現在) (単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	29,363,610	30,114,969	26,132,971	86.8	84.8
県民税(法人)	2,960,992	3,090,262	3,019,639	97.7	98.7
県民税(利子割)	178,404	198,062	198,062	100.0	100.0
事業税(個人)	1,089,254	1,137,856	1,093,446	96.1	96.1
事業税(法人)	23,822,416	27,570,153	27,108,956	98.3	100.0
地方消費税(譲渡割)	20,963,407	21,593,860	21,593,860	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	867,188	959,625	959,625	100.0	100.0
不動産取得税	1,610,496	1,652,370	1,593,512	96.4	97.3
県たばこ税	817,269	811,180	810,981	100.0	92.8
ゴルフ場利用税	203,888	214,222	214,222	100.0	100.0
自動車税(環境性能割)	681,968	679,616	608,798	89.6	82.3
軽油引取税	7,586,424	7,793,065	6,679,511	85.7	85.1
自動車税(種別割)	12,029,904	12,063,622	12,018,853	99.6	99.0
鉱区税	2,123	2,123	2,123	100.0	100.0
狩猟税	8,998	9,043	9,043	100.0	100.0
核燃料税	9,162,447	9,162,448	9,162,448	100.0	100.0
旧法による税		85,419	27,547	0.0	0.0
合計	111,348,788	117,137,895	111,233,597	95.0	94.6

第4 県債の状況

1 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意等を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和2年度末における県債の現在高は8,815億3,772万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 令和2年度末県債の状況(令和3年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中		令和2年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	349,972,384	48,827,000	20,620,543	378,178,841	43.0
(1) 土木	219,757,072	30,942,000	14,456,913	236,242,159	26.8
(2) 農林水産	34,958,647	3,273,000	1,919,220	36,312,427	4.1
(3) 教育	15,523,534	2,733,000	1,367,242	16,889,292	1.9
(4) 公営住宅	1,435,441	73,000	116,890	1,391,551	0.2
(5) 警察	5,859,942	268,000	1,259,433	4,868,509	0.6
(6) その他	72,437,748	11,538,000	1,500,845	82,474,903	9.4
2 災害復旧	5,760,974	231,000	653,915	5,338,059	0.6
3 その他	503,734,015	30,896,000	36,609,193	498,020,822	56.4
(1) 特例債		300,000		300,000	
(2) 減税補てん債	2,690,470		644,145	2,046,325	0.2
(3) 財源対策債	120,254,411	9,330,000	10,362,317	119,222,094	13.5
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	8,812,655	6,700,000	542,967	14,969,688	1.7
(7) 臨時財政対策債	351,628,577	14,566,000	24,031,211	342,163,366	38.8
(8) 退職手当債	20,347,902		1,028,553	19,319,349	2.2
合 計	859,467,373	79,954,000	57,883,651	881,537,722	100.0

2 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和2年度最終予算では28.4パーセント、令和3年度当初予算では24.3パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	120,537,658	26.1	128,224,134	28.3	126,553,987	28.0	123,279,331	26.5	120,822,326	22.5
分担金および負担金	5,864,028	1.3	8,442,007	1.9	13,084,140	2.9	3,943,826	0.8	4,276,252	0.8
使用料および手数料	5,550,264	1.2	5,518,732	1.2	5,555,042	1.2	5,185,300	1.1	5,379,519	1.0
計	131,951,950	28.6	142,184,873	31.4	145,193,169	32.1	132,408,457	28.4	130,478,097	24.3

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当り 負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,571,423	4.0	3,189,109	3.7
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,546,358	△ 1.0	3,170,203	3.6
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,367,719	△ 7.0	2,959,290	4.1
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,442,254	3.1	3,070,392	4.0
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,352,380	△ 3.7	2,976,310	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,519,054	7.1	3,204,805	4.8
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,464,532	△ 2.2	3,146,016	4.8
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,553,229	3.6	3,279,265	4.7
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757	2,538,479	△ 0.6	3,277,965	5.1
令和元年度	126,553,987	△ 1.3	164,452	440,965				
令和2年度	123,279,331	△ 2.6	161,344	426,046				
令和3年度	120,822,326	△ 2.0	159,306	414,032				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和2年度については最終予算を、令和3年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。※令和2年度は国勢調査の年だったが、数値の公表が遅れているため、推計値を用いた。

3 県民所得については、平成30年度調査に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 令和2年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者112,189人（前年度同期に比べ15,159人、11.9%減）、外来患者129,127人（前年度同期に比べ13,395人、9.4%減）となりました。

これに伴う医業収益は9,586,220千円（前年度同期に比べ7.5%減）、医業外収益5,869,932千円（前年度同期に比べ74.9%増）、特別利益は876,702千円で、総事業収益は16,332,854千円（前年度同期に比べ19.0%増）となりました。

一方、医業費用は14,773,956千円（前年度同期に比べ0.5%減）、医業外費用は448,296千円（前年度同期に比べ2.7%減）、特別損失は324,521千円で、総事業費用は15,546,773千円（前年度同期に比べ0.9%増）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 令和2年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	令和2年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	112,189	127,348	△ 15,159	88.1
外来患者数	129,127	142,522	△ 13,395	90.6
計	241,316	269,870	△ 28,554	89.4

(イ) 令和2年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	216,111	255,420	△ 39,309	84.6
外来患者数	251,757	285,878	△ 34,121	88.1
計	467,868	541,298	△ 73,430	86.4

(ウ) 令和2年度中の月別患者数（ドック利用者除く） (単位：人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
令和2年	4月	16,891	17,584	34,475
	5月	15,725	16,974	32,699
	6月	17,133	21,935	39,068
	7月	18,528	22,746	41,274
	8月	17,854	21,376	39,230
	9月	17,791	22,015	39,806
	10月	19,010	23,310	42,320
	11月	17,899	21,008	38,907
	12月	18,458	22,356	40,814
令和3年	1月	19,095	18,825	37,920
	2月	17,527	19,071	36,598
	3月	20,200	24,557	44,757
合 計		216,111	251,757	467,868

(2) 令和2年度の決算見込みおよび令和3年度の財政状況

ア 令和2年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	24,996,113,000	1,599,356,000	0	26,595,469,000	25,696,073,177	△ 899,395,823	
第1項 医業収益	20,534,464,000	△2,611,798,000	0	17,922,666,000	17,839,611,052	△ 83,054,948	(うち仮受消費税 および地方消費税 58,816,993円)
第2項 医業外収益	3,909,469,000	3,883,701,000	0	7,793,170,000	6,979,760,179	△ 813,409,821	(うち仮受消費税 および地方消費税 16,405,667円)
第3項 特別利益	552,180,000	327,453,000	0	879,633,000	876,701,946	△ 2,931,054	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	24,208,919,000	600,276,000	0	0	0	24,809,195,000	0	24,809,195,000	24,549,770,449	0	259,424,551	
第1項 医業費用	23,513,308,000	272,782,000	0	△ 233,000	0	23,785,857,000	0	23,785,857,000	23,537,971,682	0	247,885,318	(うち仮払消費税 および地方消費税 837,883,243円)
第2項 医業外費用	695,611,000	41,000	0	232,880	0	695,884,880	0	695,884,880	687,277,597	0	8,607,283	(うち仮払消費税 および地方消費税 3,554,814円)
第3項 特別損失	0	327,453,000	0	120	0	327,453,120	0	327,453,120	324,521,170	0	2,931,950	(うち仮払消費税 および地方消費税 10,550円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,633,837,000	1,203,551,000	3,837,388,000	0	0	3,837,388,000	3,158,660,632	△ 678,727,368	
第1項 企業債	1,079,000,000	75,000,000	1,154,000,000	0	0	1,154,000,000	1,048,500,000	△ 105,500,000	翌年度地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額 89,000,000 円
第2項 国庫補助金	0	1,529,000	1,529,000	0	0	1,529,000	28,000,000	26,471,000	
第3項 医師公舎 敷金返還金	1,210,000	0	1,210,000	0	0	1,210,000	1,596,000	386,000	
第4項 繰入金	1,553,627,000	1,068,980,000	2,622,607,000	0	0	2,622,607,000	2,066,020,300	△ 556,586,700	翌年度地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額 516,041,000円
第5項 その他 資本的収入	0	58,042,000	58,042,000	0	0	58,042,000	14,544,332	△ 43,497,668	(うち仮払消費税お よび地方消費税 894,212円)

支 出

区 分	予 算 額							決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	4,249,364,000	1,187,968,000	0	5,437,332,000	0	0	5,437,332,000	4,279,483,701	605,267,000	0	605,267,000	552,581,299	
第1項 建設改良費	1,248,867,000	1,187,968,000	0	2,436,835,000	0	0	2,436,835,000	1,779,019,326	605,267,000	0	605,267,000	52,548,674	(うち仮払消費税 および地方消費税 161,664,666円)
第2項 企業債償還金	2,499,125,000	0	0	2,499,125,000	0	0	2,499,125,000	2,499,124,375	0	0	0	625	
第3項 投 資	501,372,000	0	0	501,372,000	0	0	501,372,000	1,340,000	0	0	0	500,032,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,120,823,069円は、過年度損益勘定内部留保資金1,120,823,069円で補填した。

イ 令和3年度当初予算

令和3年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益25,093,535千円（医業収益19,364,174千円、医業外収益5,177,446千円、特別利益551,915千円）、病院事業費用24,159,033千円（医業費用23,511,794千円、医業外費用647,239千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,997,759千円（繰入金1,537,264千円等）、支出4,653,990千円（建設改良費1,633,693千円、企業債償還金2,519,500千円等）の予算を計上しました。

令和3年度当初予算は、次のとおりです。

令和3年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
病院事業収益	25,093,535	24,996,113	97,422
医業収益	19,364,174	20,534,464	△ 1,170,290
入院収益	13,568,337	14,807,477	△ 1,239,140
外来収益	5,309,299	5,226,422	82,877
その他医業収益	486,538	500,565	△ 14,027
医業外収益	5,177,446	3,909,469	1,267,977
受取利息配当金	784	309	475
負担金交付金	16,894	15,227	1,667
補助金	1,287,958	18,967	1,268,991
患者外給食収益	30,080	22,218	7,862
長期前受金戻入	1,180,606	1,326,361	△ 145,755
その他医業外収益	257,540	265,912	△ 8,372
繰入金	2,403,584	2,260,475	143,109
特別利益	551,915	552,180	△ 265
その他特別利益	551,915	552,180	△ 265
病院事業費用	24,159,033	24,208,919	△ 49,886
医業費用	23,511,794	23,513,308	△ 1,514
給与費	10,821,645	10,820,717	928
材料費	5,859,120	5,918,904	△ 59,784
経費	4,959,983	4,773,857	186,126
減価償却費	1,737,788	1,873,205	△ 135,417
資産減耗費	36,809	33,196	3,613
研究研修費	96,449	93,429	3,020
医業外費用	647,239	695,611	△ 48,372
支払利息、取扱諸費	381,766	415,632	△ 33,866
長期前払消費税償却	168,354	172,180	△ 3,826
患者外給食諸費	14,294	14,751	△ 457
保育所運営費	22,212	22,214	△ 2
関連教育病院実習費	4,793	6,111	△ 1,318
消費税および地方消費税	55,253	63,751	△ 8,498
雑損失	567	972	△ 405

(イ) 資本的収入および支出

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資本的収入	2,997,759	2,633,837	363,922
企業債	1,459,000	1,079,000	380,000
企業債	1,459,000	1,079,000	380,000
医師公舎敷金返還金	1,495	1,210	285
医師公舎敷金返還金	1,495	1,210	285
繰入金	1,537,264	1,553,627	△ 16,363
一般会計繰入金	1,537,264	1,553,627	△ 16,363
資本的支出	4,653,990	4,249,364	404,626
建設改良費	1,633,693	1,248,867	384,826
建物建設改良費	985,592	252,529	733,063
器械備品購入費	648,101	996,338	△ 348,237
企業債償還金	2,519,500	2,499,125	20,375
企業債償還金	2,519,500	2,499,125	20,375
投資	500,797	501,372	△ 575
医師公舎敷金	797	1,372	△ 575
投資有価証券	500,000	500,000	0

2 工業用水道事業会計

(1) 令和2年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、令和 3 年 3 月末現在、日量 30,570 立方メートルの給水を行い、128,522,394 円（うち消費税および地方消費税 11,683,854 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、258,905,675 円（うち消費税および地方消費税 23,536,877 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、令和 3 年 3 月末現在、日量 33,585 立方メートルの給水を行い、235,144,263 円（うち消費税および地方消費税 21,376,698 円）となりました。

なお、年間の収入額は、469,479,998 円（うち消費税および地方消費税 42,679,910 円）となりました。

(2) 令和2年度の決算および令和3年度の財政状況

ア 令和2年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	合 計			
第1款 工業用水道 事業収益	779,534,000	△13,323,000	0	766,211,000	768,225,262	2,014,262	
第 1 項 営業収益	736,960,000	△10,642,000	0	726,318,000	728,385,673	2,067,673	(うち仮受消費税 および地方消費税 66,216,787円)
第 2 項 営業外収益	42,574,000	△2,681,000	0	39,893,000	39,839,589	△53,411	(うち仮受消費税 および地方消費税 52,616円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第 24条 第2項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第 26条 第2項 の規定 による 繰越額					合 計
第1款 工業用水道 事業費用	744,065,000	△23,705,000	0	0	0	720,330,000	0	720,330,000	647,733,703	0	72,571,297	
第 1 項 営業費用	689,065,000	△22,195,000	0	0	0	676,870,000	0	676,870,000	606,493,830	0	70,371,170	(うち仮払消費税 および地方消費税 14,393,285円)
第 2 項 営業外費用	44,970,000	△1,510,000	0	0	0	43,460,000	0	43,460,000	41,253,873	0	2,206,127	(うち消費税および 地方消費税納付税額 40,775,700円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	29,128,000	△12,128,000	17,000,000	0	0	17,000,000	17,000,000	0	
第 1 項 負担金	29,128,000	△29,128,000	0	0	0	0	0	0	
第 2 項 国庫補助金	0	17,000,000	17,000,000	0	0	17,000,000	17,000,000	0	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	
第 1 款 資本的支出	228,894,000	△37,180,000	0	191,714,000	5,500,000	0	197,214,000	191,542,315	0	0	0	5,671,685	
第 1 項 企業債償還金	14,410,000	0	0	14,410,000	0	0	14,410,000	14,409,739	0	0	0	261	
第 2 項 長期借入金返還金	54,857,000	0	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	0	0	0	
第 3 項 第一工業用水道設備改良費	103,433,000	△5,000,000	0	98,433,000	0	0	98,433,000	96,496,076	0	0	0	1,946,924	(うち仮払消費税および地方消費税 8,771,461円)
第 4 項 臨海工業用水道設備改良費	27,066,000	△3,052,000	0	24,014,000	0	0	24,014,000	21,939,500	0	0	0	2,074,500	(うち仮払消費税および地方消費税 1,994,500円)
第 5 項 臨海工業用水道建設費	29,128,000	△29,128,000	0	0	5,500,000	0	5,500,000	3,850,000	0	0	0	1,650,000	(うち仮払消費税および地方消費税 350,000円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額174,542,315円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額11,109,035円、減債積立金14,409,739円、建設改良積立金92,465,081円、損益勘定留保資金56,558,460円で補てんした。

イ 令和3年度事業の経営方針および当初予算

令和3年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量30,570立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては50社に対し、日量34,145立方メートルを予定しています。

令和3年度当初予算は、次のとおりです。

令和3年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
工業用水道事業収益	760,127	779,534	△ 19,407
営業収益	726,725	736,960	△ 10,235
第一工業用水道給水収益	257,750	261,966	△ 4,216
臨海工業用水道給水収益	468,975	474,994	△ 6,019
営業外収益	33,402	42,574	△ 9,172
第一工業用水道受取利息	164	186	△ 22
第一工業用水道長期前受金戻入益	3,342	3,452	△ 110
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,383	2,404	△ 1,021
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	0	1,693	△ 1,693
臨海工業用水道受取利息	240	170	70
臨海工業用水道長期前受金戻入益	26,493	28,344	△ 1,851
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	1,275	2,912	△ 1,637
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	0	3,386	△ 3,386
第一工業用水道雑収益	212	0	212
臨海工業用水道雑収益	293	27	266
工業用水道事業費用	706,203	744,035	△ 37,832
営業費用	671,216	699,065	△ 27,849
第一工業用水道原水および浄水費	42,114	39,552	2,562
第一工業用水道配水費	77,565	82,164	△ 4,599
第一工業用水道総係費	11,327	23,219	△ 11,892
第一工業用水道減価償却費	91,817	88,872	2,945
臨海工業用水道原水および浄水費	109,739	108,157	1,582
臨海工業用水道配水費	100,710	98,912	1,798
臨海工業用水道総係費	7,708	18,914	△ 11,206
臨海工業用水道減価償却費	230,236	239,275	△ 9,039
営業外費用	34,987	44,970	△ 9,983
第一工業用水道支払利息	0	478	△ 478
消費税および地方消費税額	34,987	44,492	△ 9,505

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資本的収入	29,865	29,128	737
負担金	29,865	29,128	737
資本的支出	164,812	228,894	△ 64,082
企業債償還金	0	14,410	△ 14,410
長期借入金返還金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	10,054	103,433	△ 93,379
臨海工業用水道設備改良費	70,036	27,066	42,970
臨海工業用水道建設費	29,865	29,128	737

3 水道用水供給事業会計

(1) 令和2年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、574,849,273円（うち消費税および地方消費税52,259,023円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,152,857,059円（うち消費税および地方消費税104,805,184円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、1,007,866,860円（うち消費税および地方消費税91,624,260円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、2,021,271,450円（うち消費税および地方消費税183,751,950円）となりました。

(2) 令和2年度の決算および令和3年度の財政状況

ア 令和2年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 水道事業収益	3,659,715,000	38,595,000	0	3,698,310,000	3,694,837,977	△ 3,472,023	
第 1 項 営業収益	3,187,470,000	79,000	0	3,187,549,000	3,187,326,852	△ 222,148	(うち仮受消費税および地方消費税 288,612,291 円)
第 2 項 営業外収益	472,245,000	38,516,000	0	510,761,000	507,511,125	△ 3,249,875	(うち仮受消費税および地方消費税 665,907 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 水道事業費用	3,158,819,000	103,380,000	0	0	0	3,262,199,000	0	3,262,199,000	2,954,755,677	0	307,443,323	
第 1 項 営業費用	3,002,123,000	72,673,000	0	0	0	3,074,796,000	0	3,074,796,000	2,788,046,103	0	286,749,897	(うち仮払消費税および地方消費税額 63,915,338 円)
第 2 項 営業外費用	156,696,000	30,707,000	0	0	0	187,403,000	0	187,403,000	166,749,574	0	20,653,426	(うち消費税および地方消費税納付税額 24,742,700 円)

(イ) 資本的収入および支出

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第 1 款 資本的支出	3,294,134,000	△ 482,465,000	0	2,811,669,000	0	221,119,000	3,032,788,000	2,967,321,562	0	0	0	65,466,438	
第 1 項 企業債 償還金	518,115,000	0	0	518,115,000	0	0	518,115,000	518,114,522	0	0	0	478	
第 2 項 坂井地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	1,874,846,000	△ 310,229,000	0	1,564,617,000	0	905,000	1,565,522,000	1,562,265,960	0	0	0	13,256,040	(うち仮払消費税 および地方消費税 128,454,742円)
第 3 項 日野川地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	901,173,000	△ 172,236,000	0	728,937,000	0	230,214,000	949,151,000	896,940,080	0	0	0	52,210,920	(うち仮払消費税 および地方消費税 72,433,080円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,967,321,562円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額200,679,750円のうち未収の消費税および地方消費税還付金80,110,400円を除いた120,569,350円、建設改良積立金1,462,980,218円、減債積立金311,215,798円、損益勘定留保資金1,072,556,196円で補てんした。

イ 令和3年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

令和3年度当初予算は、次のとおりです。

令和3年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
水道事業収益	3,467,527	3,659,715	△ 192,188
営業収益	3,006,198	3,187,470	△ 181,272
坂井地区水道給水収益	1,117,384	1,152,857	△ 35,473
日野川地区水道給水収益	1,875,406	2,021,271	△ 145,865
坂井地区水道その他営業収益	3,492	3,542	△ 50
日野川地区水道その他営業収益	9,916	9,800	116
営業外収益	461,329	472,245	△ 10,916
坂井地区水道受取利息	193	349	△ 156
日野川地区水道受取利息	215	337	△ 122
坂井地区水道長期前受金戻入益	72,603	72,998	△ 395
日野川地区水道長期前受金戻入益	376,572	377,337	△ 765
坂井地区水道賞与引当金戻入益	4,705	4,512	193
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,890	5,962	△ 72
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	0	4,514	△ 4,514
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	0	6,207	△ 6,207
坂井地区水道雑収益	538	4	534
日野川地区水道雑収益	613	25	588
水道事業費用	3,268,466	3,158,819	109,647
営業費用	3,019,628	3,002,123	17,505
坂井地区水道原水および浄水費	409,741	386,591	23,150
坂井地区水道総係費	76,269	59,470	16,799
坂井地区水道減価償却費	534,898	506,056	28,842
日野川地区水道原水および浄水費	608,822	644,430	△ 35,608
日野川地区水道総係費	177,063	196,800	△ 19,737
日野川地区水道減価償却費	1,212,835	1,208,776	4,059
営業外費用	248,838	156,696	92,142
坂井地区水道支払利息	816	1,444	△ 628
日野川地区水道支払利息	129,407	140,356	△ 10,949
消費税および地方消費税	118,615	14,896	103,719

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資本的支出	1,652,449	3,294,134	△ 1,641,685
企業債償還金	521,739	518,115	3,624
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	571,868	1,874,846	△ 1,302,978
日野川地区水道用水	558,842	901,173	△ 342,331

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 令和2年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	令和3年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,024 千㎡	91.9%	619 千㎡

(2) 令和2年度の決算および令和3年度の財政状況

ア 令和2年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合計			
第1款 造成事業収益	43,095,000	142,941,000	0	186,036,000	195,000,592	8,964,592	(うち仮受消費税および地方消費税 4,336,318 円) (うち消費税および 地方消費税還付額 10,087,783 円)
第1項 営業収益	0	134,775,000	0	134,775,000	134,775,564	564	
第2項 営業外収益	43,095,000	8,166,000	0	51,261,000	60,225,028	8,964,028	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 造成事業費用	2,500,000	164,574,000	0	0	0	167,074,000	0	167,074,000	162,937,239	0	4,136,761
第1項 営業費用	0	162,938,000	0	0	0	162,938,000	0	162,938,000	162,937,239	0	761
第2項 営業外費用	2,500,000	1,636,000	0	0	0	4,136,000	0	4,136,000	0	0	4,136,000

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	54,857,000	1,904,000	56,761,000	0	0	56,761,000	55,711,694	△ 1,049,306	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸収入	0	1,904,000	1,904,000	0	0	1,904,000	854,694	△ 1,049,306	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 に 基 づ いて 規 定 額 以 上 の 額	公 営 法 規 定 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 に 基 づ いて 規 定 額 以 上 の 額	公 営 法 規 定 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	588,028,000	△ 127,766,000	0	460,262,000	616,745,000	0	1,077,007,000	939,200,369	0	0	0	137,806,631	(うち仮払消費税および地方消費税 60,066,064円)
臨 海 工 業 第 1 項 用 地 等 造 成 事 業 費	588,028,000	△ 127,766,000	0	460,262,000	616,745,000	0	1,077,007,000	939,200,369	0	0	0	137,806,631	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 883,488,675 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 14,424,101 円、土地造成積立金 524,463,000 円、損益勘定留保資金 344,601,574 円で補てんした。

イ 令和3年度事業の経営方針および当初予算

令和3年度の主な事業として、テクノポート福井における産業用地の拡充に伴ない必要となる施設増設に所要の予算額を計上しました。

令和3年度当初予算は次のとおりです。

令和3年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
造成事業収益	21,098	43,095	△ 21,997
営 業 外 収 益	21,098	43,095	△ 21,997
造成事業費用	609	2,500	△ 1,891
営 業 外 費 用	609	2,500	△ 1,891

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資本的収入	55,176	54,857	319
貸付金返還金	54,857	54,857	0
諸収入	319	0	319
資本的支出	709,309	588,028	121,281
福井臨海工業用地等造成事業費	709,309	588,028	121,281

5 臨海下水道事業会計

(1) 令和2年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在 第一希元素化学工業㈱福井工場ほか 98 社）から排出される日量 14,113 立方メートル（令和 3 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、435,720,061 円（うち消費税および地方消費税 39,610,730 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、823,697,472 円（うち消費税および地方消費税 74,881,222 円）となりました。

(2) 令和2年度の決算および令和3年度の財政状況

ア 令和2年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 正 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,246,551,000	△ 103,358,000	0	1,143,193,000	1,136,156,567	△ 7,036,433	
第 1 項 営業収益	887,584,000	△ 71,407,000	0	816,177,000	825,670,098	9,493,098	(うち仮受消費税および地方消費税 74,881,412 円)
第 2 項 営業外収益	358,967,000	△ 31,951,000	0	327,016,000	310,486,469	△ 16,529,531	(うち仮受消費税および地方消費税 1,674 円)
							(うち消費税および 地方消費税還付額 18,826,929 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 下水道事業費用	1,115,831,000	△ 18,057,000	0	0	0	1,097,774,000	0	1,097,774,000	947,623,938	0	150,150,062	
第1項 営業費用	1,115,831,000	△ 24,051,000	0	0	0	1,091,780,000	0	1,091,780,000	947,537,913	0	144,242,087	(うち仮払消費税 および地方消費税 42,008,880円)
第2項 営業外費用	0	5,994,000	0	0	0	5,994,000	0	5,994,000	86,025	0	5,907,975	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	649,532,000	△ 257,881,000	391,651,000	0	0	391,651,000	382,876,500	△ 8,774,500	
第1項 負担金	337,113,000	△ 94,855,000	242,258,000	0	0	242,258,000	232,013,500	△ 10,244,500	
第2項 国庫補助金	312,419,000	△ 163,026,000	149,393,000	0	0	149,393,000	150,863,000	1,470,000	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 規 定 に 基 づ き 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 規 定 に 基 づ き 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,388,190,000	△ 137,989,000	0	1,250,201,000	26,733,000	0	1,276,934,000	957,007,200	289,449,000	0	289,449,000	30,477,800	
福井臨海 第 1 項下水道設備 改良費	571,061,000	△ 84,645,000	0	486,416,000	0	0	486,416,000	471,755,900	0	0	0	14,660,100	(うち仮払消費税 および地方消費税 42,886,900円)
福井臨海 第 2 項下水道建設費	815,129,000	△ 53,344,000	0	761,785,000	26,733,000	0	788,518,000	485,251,300	289,449,000	0	289,449,000	13,817,700	(うち仮払消費税 および地方消費税 44,113,753円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注) 資本的収入が資本的支出額に不足する額 574,130,700 円は、消費税および地方消費税資本的収支 52,142,096 円のうち未収の消費税および地方消費税還付金 18,826,929 円を除いた 33,315,167 円、建設改良積立金 209,442,891 円、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 12,019,892 円、損益勘定留保資金 319,352,750 円、で補てんした。

イ 令和 3 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、97 社から排水される日量 14,550 立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和 3 年度当初予算は、次のとおりです。

令和3年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
下水道事業収益	1,288,108	1,246,551	41,557
営業収益	869,887	887,584	△ 17,697
下水道使用料	867,888	885,609	△ 17,721
その他営業収益	1,999	1,975	24
営業外収益	418,221	358,967	59,254
受取利息	398	437	△ 39
補助金	6,054	7,829	△ 1,775
長期前受金戻入益	331,657	302,126	29,531
賞与引当金戻入益	2,982	2,743	239
退職給付引当金戻入益	0	2,822	△ 2,822
修繕引当金戻入益	0	14,032	△ 14,032
雑収益	372	0	372
消費税および地方消費税還付金	76,758	28,978	47,780
下水道事業費用	1,144,462	1,115,831	28,631
営業費用	1,144,462	1,115,831	28,631
福井臨海下水道管渠費	32,886	26,987	5,899
福井臨海下水道処理場費	578,894	600,020	△ 21,126
福井臨海下水道総係費	15,371	22,795	△ 7,424
福井臨海下水道減価償却費	517,311	466,029	51,282

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資本的収入	880,016	649,532	230,484
負担金	445,941	337,113	108,828
国庫補助金	434,075	312,419	121,656
資本的支出	2,027,959	1,388,190	639,769
福井臨海下水道設備改良費	4,767	571,061	△ 566,294
福井臨海下水道建設費	2,021,192	815,129	1,206,063
予備費	2,000	2,000	0

6 流域下水道事業会計

(1) 令和2年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、3市から排出される日量 50,654 立方メートル（令和3年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、721,713,044 円（うち消費税および地方消費税 65,610,264 円）の負担金収入がありました。

なお、年間の収入額は、937,804,296 円（うち消費税および地方消費税 85,254,921 円）となりました。

(2) 令和2年度の決算および令和3年度の財政状況

ア 令和2年度福井県流域下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,620,035,000	△279,354,000	0	2,340,681,000	2,370,054,251	29,373,251	
第1項 営業収益	918,944,000	0	0	918,944,000	937,804,296	18,860,296	(うち仮受消費税および地方消費税 85,254,921 円)
第2項 営業外収益	1,701,091,000	△279,356,000	0	1,421,735,000	1,426,602,202	4,867,202	
第3項 特別利益	0	2,000	0	2,000	5,647,753	5,645,753	(うち消費税および地方消費税還付額 5,647,753 円)

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 下水道事業費用	2,713,251,000	△46,501,000	0	0	0	2,666,750,000	0	2,666,750,000	2,667,749,850	0	△999,850	
第1項 営業費用	2,664,665,000	△40,190,000	0	△419,000	0	2,624,086,000	0	2,624,086,000	2,614,616,262	0	9,469,738	(うち仮払消費税および地方消費税 80,982,572 円)
第2項 営業外費用	46,216,000	△3,971,000	0	419,000	0	42,664,000	0	42,664,000	53,133,588	0	△10,469,588	(うち消費税および地方消費税納付税額 417,062 円)
第3項 特別損失	2,340,000	△2,340,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 収益的支出額が予算額を超える額は、地方公営企業法施行令第18条第5項に基づく現金支出を伴わない費用である。

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資种的収入	1,154,736,000	120,300,000	1,275,036,000	75,000,000	0	1,350,036,000	1,064,035,160	△286,000,840	
第 1 項 企業債	201,000,000	17,300,000	218,300,000	15,000,000	0	233,300,000	180,300,000	△53,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額 (未収) 53,000,000円
第 2 項 負担金	168,750,000	23,000,000	191,750,000	15,000,000	0	206,750,000	153,750,000	△53,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 13,977,270円 翌年度繰越に係る財源充当額 (未収) 53,000,000円
第 3 項 出資金	217,986,000	0	217,986,000	0	0	217,986,000	217,985,160	△840	
第 4 項 国庫支出金	567,000,000	80,000,000	647,000,000	45,000,000	0	692,000,000	512,000,000	△180,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額 (未収) 180,000,000円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	
第 1 款 資本的支出	1,206,252,000	124,300,000	0	1,330,552,000	75,000,000	0	1,405,552,000	1,119,551,251	286,000,000	0	286,000,000	749	
第 1 項 企業債償還金	288,752,000	0	0	288,752,000	0	0	288,751,251	288,751,251	0	0	0	749	
第 2 項 建設改良費	937,500,000	124,300,000	0	1,061,800,000	75,000,000	0	1,136,800,000	850,800,000	286,000,000	0	286,000,000	0	(うち仮払消費税および地方消費税) 74,841,967円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 55,516,091 円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 3,847,967 円、損益勘定留保資金 51,668,124 円で補てんした。

(ウ) 特例的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
特 例 的 収 入	599,318,000	△331,248,000	268,070,000	268,070,568	568	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
特 例 的 支 出	518,124,000	△162,775,000	355,349,000	355,348,754	246	

イ 令和3年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、3市から排水される日量47,362立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和3年度当初予算は、次のとおりです。

令和3年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
下水道事業収益	2,621,261	2,620,035	1,226
営業収益	898,924	918,944	△20,020
負担金	898,924	918,944	△20,020
営業外収益	1,722,337	1,701,091	21,246
他会計補助金	30,533	36,579	△6,046
長期前受金戻入益	1,682,726	1,655,943	26,783
雑収益	273	0	273
消費税および地方消費税還付金	8,805	8,569	236
下水道事業費用	2,741,838	2,713,251	28,587
営業費用	2,702,860	2,664,695	38,165
管渠・ポンプ場・処理場費	939,138	929,042	10,096
減価償却費	1,763,722	1,735,653	28,069
営業外費用	38,978	46,216	△7,238
支払利息および企業債取扱諸費	38,978	46,216	△7,238
特別損失	0	2,340	△2,340
その他特別損失	0	2,340	△2,340

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資本的収入	1,051,286	1,154,736	△103,450
企業債	196,000	201,000	△5,000
負担金	166,750	168,750	△2,000
出資金	228,536	217,986	10,550
国庫支出金	460,000	567,000	△107,000
資本的支出	1,111,786	1,206,252	△94,466
企業債償還金	288,286	268,752	19,534
建設改良費	823,500	937,500	△114,000

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。